

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年5月15日

【事業年度】 第35期(自平成20年2月21日至平成21年2月20日)

【会社名】 株式会社さが美

【英訳名】 SAGAMI CO., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小野山 晴夫

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市港南区下永谷6丁目2番11号

【電話番号】 横浜 (045)820 6000(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理管理部長 宿野 大介

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市港南区下永谷6丁目2番11号

【電話番号】 横浜 (045)820 6000(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理管理部長 宿野 大介

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成17年 2月	平成18年 2月	平成19年 2月	平成20年 2月	平成21年 2月
売上高 (千円)	64,127,225	63,082,625	66,526,520	57,205,966	45,124,091
経常利益又は 経常損失() (千円)	877,739	409,783	708,730	2,120,806	546,823
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	180,935	476,788	5,165,203	12,069,267	324,436
純資産額 (千円)	28,550,255	27,986,480	21,879,907	9,264,325	9,478,141
総資産額 (千円)	55,382,617	51,177,559	47,171,510	36,265,471	21,564,303
1株当たり純資産額 (円)	709.85	696.60	545.63	232.64	238.15
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	4.49	11.86	128.65	302.04	8.15
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	51.6	54.7	46.3	25.5	44.0
自己資本利益率 (%)	0.6	1.7	20.7	77.5	3.5
株価収益率 (倍)	89.8	34.4			12.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	628,822	76,360	5,428,689	1,967,783	3,353,095
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,168,648	371,330	2,335,997	210,284	5,361,415
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	422,600	171,097	3,251,321	488,411	4,337,426
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	5,228,528	5,495,218	5,333,727	4,059,947	1,723,918
従業員数 (人)	1,212 (1,817)	1,750 (1,916)	1,646 (1,852)	1,501 (1,882)	810 (1,592)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数欄の(外書)は、パートタイマーの年間平均雇用人員であります。

4 第33期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成17年 2月	平成18年 2月	平成19年 2月	平成20年 2月	平成21年 2月
売上高 (千円)	48,533,321	50,016,916	45,651,329	40,040,034	34,689,841
経常利益又は 経常損失() (千円)	797,429	416,930	850,163	1,614,176	280,126
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	5,087	719,926	4,493,882	13,034,689	376,868
資本金 (千円)	9,217,235	9,217,235	9,217,235	9,217,235	9,217,235
発行済株式総数 (株)	40,834,607	40,834,607	40,834,607	40,834,607	40,834,607
純資産額 (千円)	28,460,751	28,139,525	22,701,947	9,142,559	9,391,505
総資産額 (千円)	50,246,318	43,443,878	39,106,843	29,986,227	19,491,252
1株当たり純資産額 (円)	707.63	700.41	566.13	229.58	235.97
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	0.13	17.91	111.93	326.20	9.47
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	56.7	64.8	58.1	30.5	48.2
自己資本利益率 (%)	0.0	2.5	17.7	81.9	4.1
株価収益率 (倍)	3,100.0	22.8			10.9
配当性向 (%)	7,913.3	55.8			
従業員数 (人)	760 (1,348)	788 (1,492)	790 (1,463)	776 (1,503)	545 (1,317)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
3 従業員数欄の(外書)は、パートタイマーの年間平均雇用人員であります。
4 第33期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2 【沿革】

- 昭和49年4月 高級呉服の専門店として設立、同年8月営業を開始。
- 昭和50年10月 岡山、大阪に出店、従来の子会社である「ユニー(株)」依存型の出店から脱却し、ナショナルチェーンを目指し広域出店を開始。
- 昭和53年3月 毛皮、宝石・貴金属の本格的販売を開始。
- 昭和54年3月 寝具の販売を開始。
- 昭和55年3月 婦人服の販売を開始。
- 昭和56年3月 洋装品の販売を開始するとともに、初の毛皮専門店(マリナード店)を横浜にオープン。
- 昭和56年8月 加工業務の拡大に対応するため「(株)東京和裁」を設立。
- 昭和57年2月 トータルファッション専門店「カティアール」のチェーン展開開始、1号店を銀座にオープン。
- 昭和58年3月 時計の販売を開始。
- 昭和59年11月 家具の販売を開始。
- 昭和60年2月 「(株)呉竹」を子会社とする。
- 昭和60年10月 東京証券取引所の市場第二部に上場。
- 昭和60年12月 レディースファッション専門店「美美族」のチェーン展開開始、1号店を赤坂にオープン。
- 昭和61年8月 きもの文化の継承を図るため新宿にきもの着付教室を開講。
- 昭和62年9月 「レンタルブティック」を横浜にオープン、レンタル事業を開始。
- 昭和63年2月 繭(まゆ)の形からデザイン化した新しいコーポレートマークと「心とひろがり 夢みたします」の企業スローガンを制定。
- 昭和63年4月 宝飾専門店「キラット」のチェーン展開開始、1号店を岐阜にオープン。
- 平成3年8月 東京証券取引所の市場第一部に上場。
- 平成6年6月 本社機能の強化、効率化を図るため、東京都港区に本社を移転。
- 平成7年2月 加工業務の一層の拡大に対応するため「(株)匠美」を設立。
- 平成7年2月 「(株)呉竹」の商号を「(株)九州さが美」に変更。
- 平成9年10月 生活雑貨専門店「karako」(カラコ)1号店を自由が丘にオープン。
- 平成11年5月 本社機能の強化、効率化を図るため、横浜市港南区に移転。
- 平成12年8月 和雑貨専門店「我楽屋おかめ」の営業権を獲得。
- 平成14年3月 「(株)エス・ジー・リテイリング」を子会社とする。
- 平成15年4月 (株)エス・ジー・リテイリングがキッチン雑貨ショップ「オレンジハウス」の営業権を獲得。
- 平成15年9月 (株)さが美きもの文化学苑が高級呉服専門店「東京ますいわ屋」の営業権を獲得し商号を「(株)東京ますいわ屋」に変更。
- 平成16年1月 (株)九州さが美の商号を「(株)永谷美笠和装服飾総合研究所」に変更するとともに「(株)九州さが美」を設立。
- 平成16年3月 (株)九州さが美が呉服専門店「ゆう苑」の営業権を獲得。
- 平成17年12月 「(株)すずのき」を子会社とする。
- 平成20年3月 3ヵ年の再建計画を決定し、構造改革をスタート。
- 平成20年5月 子会社「(株)すずのき」の事業を譲渡し、「(株)エスケー」に社名変更。
- 平成20年7月 子会社(株)東京和裁を清算。
- 平成20年11月 ジュエリー事業部のキラット事業23店を事業譲渡。
- 平成21年2月 子会社(株)エスケーを清算。

3 【事業の内容】

当社グループが営んでいる主な事業内容と各関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

〔呉服、和装品その他関連商品の小売業〕

(株)さが美(提出会社)、(株)東京ますいわ屋(連結子会社)および(株)九州さが美(連結子会社)が販売を行っております。仕立加工は(株)匠美(連結子会社)に委託しております。

〔宝飾品、婦人洋品等の小売業〕

(株)さが美、(株)東京ますいわ屋および(株)九州さが美が販売を行っております。

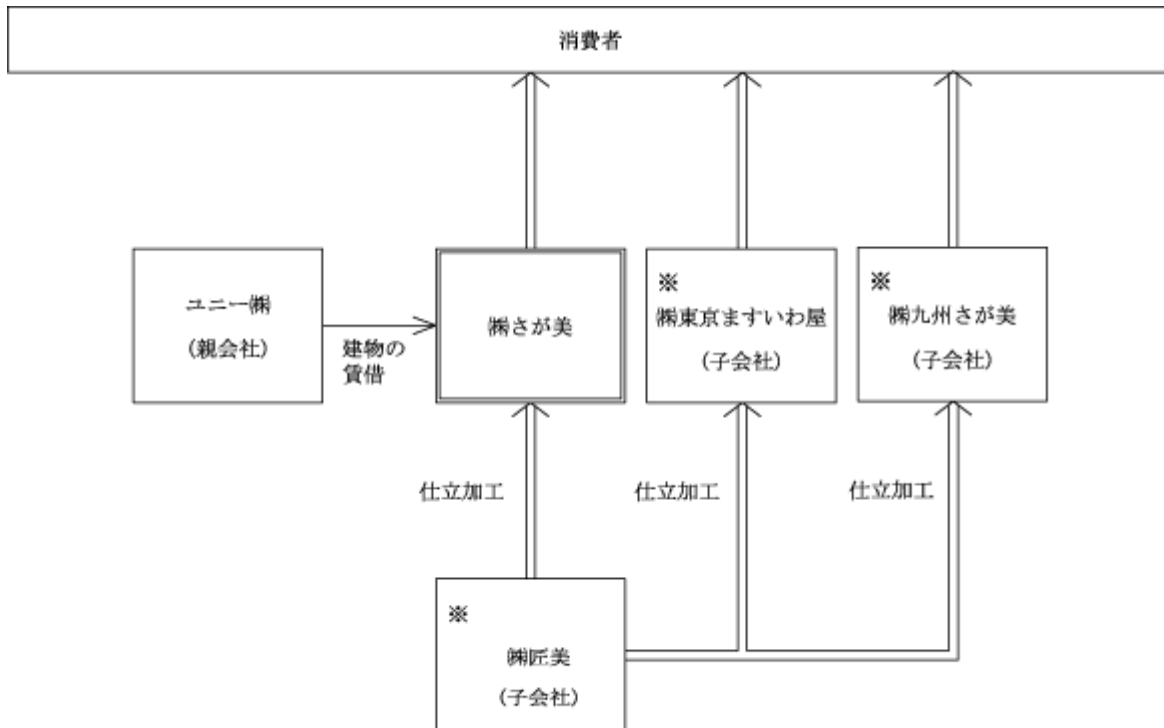
〔雑貨等の小売業〕

(株)さが美が販売を行っております。

〔その他〕

親会社であるユニー(株)より、店舗用として建物を賃借しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) ※は連結子会社であります。

前連結会計年度において連結子会社であった(株)東京和裁は平成20年7月をもって清算いたしました。

前連結会計年度において連結子会社であった(株)エスケー(旧(株)すずき)は平成20年5月に事業譲渡した後、平成21年2月をもって清算いたしました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社)						
ユニー(株)	愛知県稲沢市	10,129,253	衣料品、食料品および日用雑貨、家庭電気製品等の販売		56.2	同社の建物を当社の店舗用に賃借している。 当社は同社から借入をしている。 役員の兼任 2名
(連結子会社)						
(株)東京ますいわ屋	横浜市港南区	1,000,000	呉服、毛皮、宝石等の販売	100		当社の建物を同社の本社用に賃借している。 当社は同社に対して貸付をしている。 役員の兼任 3名
(株)九州さが美	福岡市博多区	50,000	呉服、毛皮、宝石等の販売	100		当社の建物を同社の本社用に賃借している。 当社は同社に対して貸付をしている。 役員の兼任 3名
(株)匠美	横浜市港南区	100,000	呉服、和装品その他衣料品の仕立加工	100		当社が販売した商品の仕立加工を委託している。 当社の建物を同社の本社および営業所用に賃借している。 役員の兼任 3名

(注) 1 (株)東京ますいわ屋および(株)匠美は特定子会社に該当します。

2 ユニー(株)は有価証券報告書提出会社であります。

3 (株)東京ますいわ屋については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	7,140,529千円
	(2) 経常利益	401,347千円
	(3) 当期純利益	369,915千円
	(4) 純資産額	85,034千円
	(5) 総資産額	4,266,370千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年2月20日現在

事業の部門等の名称	従業員数(人)
販売部門	617 (1,490)
仕立加工部門	15 (7)
管理部門	178 (95)
合計	810 (1,592)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、パートタイマーの年間平均雇用人員であります。
 3 前連結会計年度末に比べ、従業員数が691人・パートタイマーが290人減少しておりますが、主として再建計画による店舗閉鎖・希望退職、ジュエリー事業部「キラット」の事業譲渡および連結子会社である(株)エスケー(旧社名：(株)すずのき)が事業譲渡を行ったことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年2月20日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
545(1,317)	40.4	16.4	4,938,874

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数欄の(外書)は、パートタイマーの年間平均雇用人員であります。
 4 前事業年度に比べ、従業員数が231人・パートタイマーが186人減少しておりますが、主として再建計画による店舗閉鎖・希望退職、ジュエリー事業部「キラット」の事業譲渡を行ったことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

当グループの労働組合は「全ユニー労働組合さが美支部」と称し、昭和45年10月14日に結成された全ユニー労働組合に属しております。平成21年2月20日現在の組合員数は554名であります。労使関係は円滑に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、急激な原油などのエネルギー・原材料の高騰に始まり、後半には米国大手証券会社の経営破綻を機に拡大した世界的な金融危機の影響で、未曾有の不況にあります。これまで、わが国経済を牽引してきた自動車や電気機械など大手製造業が軒並み減益、赤字転落を余儀なくされ、「企業収益は極めて大幅に減少している」との経済報告がなされる状況にあります。企業の輸出、生産も大幅な減少傾向が続いており、設備投資の凍結、延期など設備投資の減少、雇用情勢の急速な悪化など、先行きが全く見えない状況にあります。

消費マインドも悪化しており、所得の弱い動きとあいまって、小売業界においても、業界全体の売上減少に歯止めがかからず、顧客確保のための思い切った商品値下げやこれまで拡大傾向にあった営業時間の短縮によるコスト削減などにより、利益を確保する動きが進んでいます。

一方、きもの業界においては、近年の継続的なマーケットの縮小に歯止めがかからず、大手企業が業務停止命令を受けるなど、未だ消費者の不信感を払拭することができない状況にあり、平成21年度後半には、改正割賦販売法・改正特定商取引法の施行による規制の強化も控えており、依然として、厳しい状況下にあります。

こうした状況の中、当社グループの中核である(株)さが美においては、収益基盤の確立を目指し、「事業の再構築」「きもの事業の建て直し」「経営コストの構造改革と低減」の3本柱からなる再建計画を立案、遂行してまいりました。

具体的には、事業再構築の観点から、子会社の「(株)すずのき」を平成20年5月21日に事業譲渡し、同じく子会社の「(株)東京和裁」の事業を(株)さが美に統合し、平成20年7月に清算いたしました。また、アパレル事業の「カティアール」につきましても平成20年5月21日に同じユニグループ企業である(株)モリエに事業譲渡し、ジュエリー事業部の中核事業であった「キラット」についても平成20年11月21日に事業譲渡いたしました。このことにより、当社の事業を「きもの事業」「ホームファッション事業」「アパレル事業」に集中する体制を構築いたしました。

きもの事業建て直しの観点からは、顧客サービスの原点に立ち返り、きものを着る機会の提供や販売員の着付教育の充実など、きものを着ていただくためのサービス強化を図るとともに、「きものお手入れ」に関するキャンペーン企画などを実施し、顧客数の低下に歯止めをかける努力をしてまいりました。

経営コストの構造改革と低減の観点からは、不採算店舗の閉鎖を進めるとともに、人件費の見直しのため、賞与のカット、給与の減額を実施するとともに、2回に亘る希望退職を募り、141名の応募を受けました。

また、ユニ(株)並びに出店先のご協力を得て、賃料の減額を進めるとともに、情報システムのローコスト化を目指したシステムの再構築や人件費効率の向上を目指した人事制度の改訂を進め、ローコスト体制への転換を図り、前期に比して50億89百万円の販売費及び一般管理費の削減を行いました。

これによって当連結会計年度末のグループ各社の店舗数は、(株)さが美328店舗、(株)東京ますいわ屋54店舗、(株)九州さが美18店舗、グループ合計で400店舗となっております。

また、当社グループの業態別店舗数は、きもの事業284店舗、ホームファッション事業94店舗、アパレル事業19店舗、ジュエリー事業3店舗となっております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は451億24百万円（前期比21.1%減）、経常利益5億46百万円（前期実績に比べ26億67百万円の増）となりました。

当期純利益につきましては、3億24百万円（前期実績に比べ123億93百万円の増）となりました。

(注) 事業の状況における記載金額は全て消費税等を含まない金額です。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、期首残高より23億36百万円減少し、17億23百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは主に仕入債務および構造改革引当金の減少による支出の増加により、33億53百万円と前年度に比べ13億85百万円の減少となりました。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは主に差入保証金の回収による収入の増加等により、53億61百万円と前年度に比べ51億51百万円の増加となりました。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは主に短期借入金の返済による支出の増加により、43億37百万円と前年度に比べ48億25百万円の減少となりました。

2 【販売及び仕入の状況】

(1) 販売実績

商品別売上高

商品別	当連結会計年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)		
	売上高(千円)	比率(%)	前年同期比(%)
着物・裏地等	12,857,276	28.5	75.4
帯	5,139,962	11.4	72.8
和装小物	3,937,408	8.7	75.1
仕立加工	4,504,722	10.0	90.7
宝石	7,929,940	17.6	76.1
婦人洋品	3,493,399	7.7	71.9
雑貨	6,292,008	13.9	98.6
その他	969,374	2.2	79.8
合計	45,124,091	100.0	78.9

地区別売上高

地区別	当連結会計年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)					
	売上高(千円)	比率(%)	前年同期比(%)	開店	閉店	期末
北海道・東北地区	3,478,056	7.7	59.8	1	26	29
関東地区	19,002,213	42.1	74.8	7	81	159
中部地区	10,047,723	22.3	83.8	4	31	96
近畿地区	5,846,761	12.9	91.8	6	14	50
中国地区	2,214,636	4.9	95.6	6	6	20
四国地区	670,544	1.5	74.3			6
九州地区	3,864,155	8.6	87.4		14	40
計	45,124,091	100.0	78.9	24	172	400

(2) 仕入実績

商品別	当連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)		
	仕入高(千円)	比率(%)	前年同期比(%)
着物・裏地等	4,414,632	27.5	78.4
帯	1,603,502	10.0	79.7
和装小物	1,834,859	11.4	76.3
宝石	3,311,147	20.7	66.9
婦人洋品	1,492,684	9.3	66.7
雑貨	2,914,428	18.2	87.8
その他	468,439	2.9	87.9
合計	16,039,695	100.0	76.1

(注) 上記実績は反物等の仕入高であり、その仕立加工についての金額は2,642,951千円(前年同期比85.6%)であります。

3 【対処すべき課題】

経済環境は、先行きが見えず、消費マインドの回復も期待できない状況にあり、また、小売業界では、顧客獲得を目指した商品価格の値下げ競争の様相を呈しており、生き残りを掛けた競争は益々激化するものと思われま

一方、きもの市場においても客単価の減少等、厳しい環境は継続するものと思われま

こうした状況を踏まえ、当社においては、再建2年目を「成長に向けて基盤づくりの年」と位置づけ下記の取り組みを進めてまいります。

きもの事業の建て直し

「きものマーケットの深耕と拡大」「きものマーケットの裾野拡大」「きもの事業分野の拡大」を取り組むべき課題と認識し、きものビジョン「さまざまな、きものとの出会いを演出し創造するさが美」の策定、推進を図り、店頭力強化により顧客数の減少に歯止めをかける。

ホームファッション事業の利益基盤の確立

商品のファッション性、エンターテインメント性の向上を目指し、商品提案力の向上に努め、また、人材の育成を図り、生産性の向上に向けたマネジメント力のアップを目指す。

内部統制の充実とコンプライアンスの徹底

ステークホルダーに信頼される企業を目指し、内部統制の強化を図り、また、業界のリーダー企業として、消費者の信頼を高めるため、コンプライアンスの徹底を図る。

ローコストへの継続的な取り組み

35期に取り組んだ「経営コストの削減」については、継続的に取り組み、不採算店舗の閉鎖、ローコストを目指した情報システムの導入、徹底したコスト管理を実践する。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を記載しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を確認した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、将来に関する事項の記載については当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 継続企業の前提に関する重要な疑義が生じていることについて

「継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況」に記載されておりますとおり、当社グループには継続企業の前提となる重要な疑義が生じております。これに対して、当該状況の解消を図るべく中期経営計画（再建計画）を策定し構造改革を遂行しておりますが、これらの対策が計画どおり進捗しない場合には、予想している収益および利益が確保できない可能性があります。

(2) 当社グループ出店先の経営状況の影響について

当社グループは各地域のGMS、百貨店および駅ビル等に出店しております。これらに出店する際は、出店先の経営状況を十分吟味し、意思決定しておりますが、経済環境の変化等による出店先の破綻により、差入保証金・敷金の未返還、減額が発生する可能性があります。

(3) 海外取引先諸国のカントリーリスクについて

当社グループは商品仕入及び商品縫製に関して諸外国との取引を行っております。海外企業との取引に際しては、十分な信用調査及び世界情勢を踏まえて契約しておりますが、情勢の変化等により商品・縫製依頼品の未着、大幅な延着等が発生する可能性があります。

(4) 個人情報保護法の影響について

当社グループは、店舗販売等において得た個人情報を保有しており、その情報の外部漏洩については細心の注意を払っておりますが、個人情報の流出が発生した場合、社会的信用問題、個人への賠償問題、業務面での処分問題などにより、当社グループの経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は平成20年3月6日開催の取締役会において、当社の連結子会社である(株)エスケー（旧社名:株すずのき）の事業譲渡および解散を決議いたしました。

そして、平成20年5月19日に(株)エスケーを分離元企業とした事業譲渡契約を締結し、平成20年5月21日に実行いたしました。

当社は平成20年9月15日開催の取締役会において、キラット事業の譲渡を決議いたしました。

そして、平成20年11月17日に当社を分離元企業とした事業譲渡契約を締結し、平成20年11月21日に実行いたしました。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項の記載については当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて147億1百万円減少し215億64百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて43.0%減少し、109億37百万円となりました。これは、主として現金及び預金が26億35百万円、たな卸資産が39億68百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて37.8%減少し、106億27百万円となりました。これは、主として回収等により長期差入保証金が39億23百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて40.5%減少し、215億64百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて57.2%減少し、94億47百万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が50億20百万円、短期借入金が27億70百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて46.4%減少し、26億38百万円となりました。これは、主として長期借入金が13億84百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて55.2%減少し、120億86百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2.3%増加し、94億78百万円となりました。

キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローにつきましては、1 業績等の概要 に記載しております。

(2) 経営成績の分析

売上高

売上高は、前連結会年度に比べて21.1%減少し、451億24百万円となりました。これは、主として当社の売上高が店舗の閉鎖・事業譲渡を主な要因として53億50百万円、当連結会計年度において事業譲渡・清算を行った株式会社エスケー（旧株式会社すずのき）の売上高が54億67百万円減少したことによります。

営業総利益

営業総利益は、前連結会計年度に比べて22.3%減少し、247億91百万円となりました。

要因は、上記と同様であります。なお、営業総利益の売上高に対する比率は、54.9%であり、前連結会計年度に比べて、0.8%減少しております。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べて28.2%減少し、244億47百万円となりました。これは、主として給料手当が37億64百万円、賃借料が19億74百万円減少したことなどによります。なお、販売費及び一般管理費の売上高に対する比率は、5.4%改善しております。

営業利益

この結果、営業利益は、前連結会計年度に比べて25億3百万円改善し、3億43百万円となりました。

営業外損益

営業外収益は、前連結会計年度に比べて1億82百万円増加し5億37百万円、営業外費用は、前連結会計年度に比べて18百万円増加し3億33百万円となりました。

経常利益

この結果、経常利益は、前連結会計年度に比べて26億67百万円改善し、5億46百万円となりました。

特別損益

特別利益は、前連結会計年度に比べて2億85百万円増加し4億28百万円、特別損失は、前連結会計年度に比べて92億12百万円減少し5億24百万円となりました。これは、主として前連結会計年度は業績の悪化と再建計画の策定により、共用資産を含む多額の減損損失56億86百万円、事業撤退損失引当金繰入額11億24百万円、構造改革引当金繰入額26億9百万円を計上していたことなどによります。

当期純利益

以上の結果、当期純利益は、前連結会計年度に比べて123億93百万円改善し、3億24百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

設備投資については、販売網の充実を図るため24店を出店するとともに、既存店の活性化を図るため、4店の改装を行いました。その結果、当連結会計年度の設備投資額は3億59百万円となりました。
なお、経営効率の向上と経営体質の強化のため、172店を閉店いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年2月20日現在

事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
		建物及び 構築物	器具及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社・配送センター他 (横浜市港南区他)	本社・配送 センター他	10,225	5,114	2,267,312 (18,627)	2,282,652 (18,627)	131
新札幌店他327店 (札幌市厚別区他)	店舗	336,477	31,244	99,600 (100)	467,321 (100)	414

- (注) 1 従業員数には使用人兼務役員、出向社員およびパートタイマーは含まれておりません。
2 投下資本は帳簿価額であり、店舗賃借勘定は含まれておりません。
3 店舗の建物等についてはディベロッパーより賃借しております。
4 リース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

平成21年2月20日現在

名称	台数	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	備考
ホストコンピュータ	1セット	161,071	228,403	リース契約、5年間
レジコンピュータ システム	591セット	50,001	82,321	リース契約、5年間
事務機器	1,307台	168,364	334,550	リース契約、5年間

(2) 国内子会社

平成21年2月20日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	器具及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
(株)東京 ますいわ屋	本社・配送セン ター他 (横浜市港南区)	本社・配 送セン ター他	0	322	()	322	35
	青山店他 (東京都港区他)	店舗	62,357	18,637	()	80,995	167
	展示会場 (京都市右京区)	店舗	250,542	26,194	850,000 (16,774)	1,126,736 (16,774)	0
(株)九州さが美	本社 (福岡市博多区)	事務所	120	239	()	360	12
	西新店他 (福岡市早良区他)	店舗	10,729	1,670	()	12,400	36
(株)匠美	本社他 (横浜市港南区他)	事務所			()		15

- (注) 1 従業員には使用人兼務役員およびパートタイマーは含まれておりません。
2 投下資本は帳簿価額であり、店舗賃借勘定は含まれておりません。
3 店舗の建物等についてはディベロッパーより賃借しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

会社名	設備名称	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
提出会社	LIVEONCE 稲 沢東店	愛知県稲沢市	店舗の新設 (賃借)	2,500		自己資金	平成 年月 21.3	平成 年月 21.3
	ORANGE HOUSE 稲沢東店	愛知県稲沢市	店舗の新設 (賃借)	2,500		自己資金	21.3	21.3
	さが美 市川店	千葉県市川市	店舗の新設 (賃借)	23,700	6,036	自己資金	21.4	21.4
	さが美 津山店	岡山県津山市	店舗の新設 (賃借)	10,169		自己資金	21.5	21.5
	SHAZBOT渋谷店	東京都渋谷区	店舗の新設 (賃借)	41,200		自己資金	21.7	21.7
	小計			80,069	6,036			
(株)東京 ますい わ屋	メイト黒崎店	福岡県北九州 市	店舗の新設 (賃借)	7,500		自己資金	21.5	21.6
	名鉄岐阜店	岐阜県岐阜市	店舗の新設 (賃借)	17,204		自己資金	21.7	21.9
	小計			24,704				
合計			104,773	6,036				

(注) 上記投資予定金額には差入保証金に対する支出額を含めております。

(2) 重要な設備の改修

会社名	設備名称	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
提出会社	さが美 葛西店 他	東京都江戸川 区他	店舗の改修	70,000		自己資金	21.7	
	小計			70,000				
(株)東京 ますい わ屋	店舗		店舗の改修	20,000		自己資金		
	小計			20,000				
合計				90,000				

(3) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	117,907,000
計	117,907,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年2月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,834,607	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	40,834,607	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年2月20日(注)	133,000	40,834,607		9,217,235		8,812,318

(注) 自己株式の利益による消却であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年2月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		17	33	169	20	1	3,638	3,878	
所有株式数(単元)		4,116	237	27,275	417	2	8,121	40,168	666,607
所有株式数の割合(%)		10.24	0.59	67.91	1.04	0.00	20.22	100.00	

(注) 自己株式1,035,934株は「個人その他」に1,035単元および「単元未満株式の状況」に934株含めて記載しております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は、1,034,934株であります。

(6) 【大株主の状況】

平成21年2月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ユニー株式会社	愛知県稲沢市天池五反田町1	21,994	53.9
さが美共栄会	横浜市港南区下永谷6-2-11 株式会社さが美内	1,263	3.1
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,247	3.1
株式会社 セントラルファイナンス	名古屋市中区錦3-20-27	854	2.1
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	810	2.0
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1-8-11	587	1.4
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	411	1.0
三菱UFJニコス株式会社	東京都文京区本郷3-33-5	384	0.9
株式会社ジャックス	北海道函館市若松町2-5	326	0.8
さが美社員持株会	横浜市港南区下永谷6-2-11	317	0.8
計		28,194	69.0

- (注) 1 上記のほか、自己株式が1,034千株(2.5%)あります。
 2 株式会社セントラルファイナンスは旧株式会社オーエムシーカード、旧株式会社クオークと平成21年4月1日に合併し、新会社「株式会社セディナ」となっております。
 3 信託銀行の所有株式数には、証券投資信託財産等の信託財産を以下のとおり含んでおります。
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G) 587千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年2月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,034,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,134,000	39,134	
単元未満株式	普通株式 666,607		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	40,834,607		
総株主の議決権		39,134	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社の自己株式934株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年2月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社さが美	横浜市港南区下永谷 6 - 2 - 11	1,034,000		1,034,000	2.5
計		1,034,000		1,034,000	2.5

(注) 株主名簿上は当社名義であります。実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。
なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含まれております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得および会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年4月2日)での決議状況 (取得期間平成19年4月3日~平成20年4月2日)	500,000	185,000,000
当事業年度前における取得自己株式	247,000	58,851,000
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額	253,000	126,149,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	50.6	68.2
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	50.6	68.2

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	22,920	2,712
当期間における取得自己株式	11,159	1,352

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成21年4月21日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,034,934		1,046,093	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年4月21日から有価証券報告書提出日まで
の取得および単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要政策のひとつとして位置づけており、営業店舗の出店、改装に積極的に投資を行い、会社の競争力を維持するとともに、財務体質の強化を図りつつ、業績に対応した成果の配分を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

しかし、当事業年度は当期純利益を計上したものの、前事業年度まで2期連続して当期純損失を計上し、現在、収益基盤を確固たるものとするため再建途上であることにより、当事業年度の配当は無配といたしました。

内部保留につきましては、経営体質の強化および店舗投資等、将来の事業展開に備えることとし、自己資本利益率の向上を図ってまいります。

なお、当社は、取締役会の決議によって、毎年8月20日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当金)をすることができる旨を定款で定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
最高(円)	445	504	448	378	225
最低(円)	358	381	336	106	71

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年9月	10月	11月	12月	平成21年1月	2月
最高(円)	98	225	178	128	193	147
最低(円)	71	80	119	107	94	101

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		小野山 晴 夫	昭和25年1月30日生	昭和48年3月 平成3年8月 平成11年8月 平成16年2月 平成18年2月 平成18年5月 平成20年1月 平成20年3月	ユニー(株)入社 当社西部商品部長 当社中部運営本部長 (株)九州さが美社長 当社ジュエリー事業部長兼アパレル事業部長 当社取締役ジュエリー事業部長兼アパレル事業部長 当社取締役きもの事業部長(現任) 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	15
常務取締役	経営改革室長	平 松 達 夫	昭和25年5月5日生	昭和49年3月 平成4年2月 平成6年5月 平成12年10月 平成17年8月 平成20年1月 平成20年5月	ユニー(株)入社 同社企画管理室長 同社ユニー伊那店長 同社アピタ新守山店長 同社ユニー営業政策部シニアマネージャー 当社へ出向 当社経営改革室顧問 当社常務取締役就任(現任) 当社経営改革室長(現任)	(注)3	5
取締役	中部運営部長	渡 辺 清 高	昭和30年7月16日生	昭和56年8月 平成6年10月 平成17年2月 平成18年8月 平成20年1月 平成20年3月 平成20年5月 平成20年8月	当社入社 当社中部地区長 当社西日本運営部長 当社西部事業本部副本部長 当社関西運営部長 当社中部運営部長兼関西運営部長 当社取締役就任(現任) 当社中部運営部長(現任)	(注)3	5
取締役	経理管理部長	宿 野 大 介	昭和30年12月24日生	昭和54年3月 平成13年2月 平成15年2月 平成15年8月 平成19年3月 平成20年1月 平成20年5月	当社入社 当社営業サービス部長 当社総合企画室長 (株)東京ますいわ屋執行役員業務本部長 当社執行役員グループ企画室長 当社経理管理部長(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役		越田次郎	昭和29年12月20日生	昭和54年3月 平成15年3月 平成18年5月 平成21年5月	ユニー(株)入社 同社経理財務部長(現任) 同社執行役員(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3		
常勤監査役		富永隆彦	昭和27年10月14日生	昭和53年3月 平成7年8月 平成15年2月 平成18年8月 平成19年3月 平成21年2月 平成21年5月	当社入社 当社総務人事部長 当社営業サービス部長 当社総務人事部長 当社執行役員総務人事部長 当社執行役員総務人事部付部長 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	2	
監査役		小野正典	昭和23年8月27日生	昭和50年4月 平成6年5月	弁護士登録 当社監査役就任(現任)	(注)5	5	
監査役		吉田龍美	昭和28年6月26日生	昭和52年4月 平成14年2月 平成17年5月 平成19年2月 平成19年5月 平成19年5月	ユニー(株)入社 同社業務本部総務部長兼環境部長 同社業務本部総務部長兼法務部長 同社業務本部付部長 同社常勤監査役(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)5		
計								38

- (注) 1. 取締役越田次郎氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役小野正典氏および吉田龍美氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成21年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 平成21年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 平成19年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、当社グループの社会的価値の向上を図り、株主の皆様をはじめとする全てのステークホルダーの方々から支持と信頼をいただくために、コーポレート・ガバナンスの充実が経営の最重要課題のひとつと認識しております。

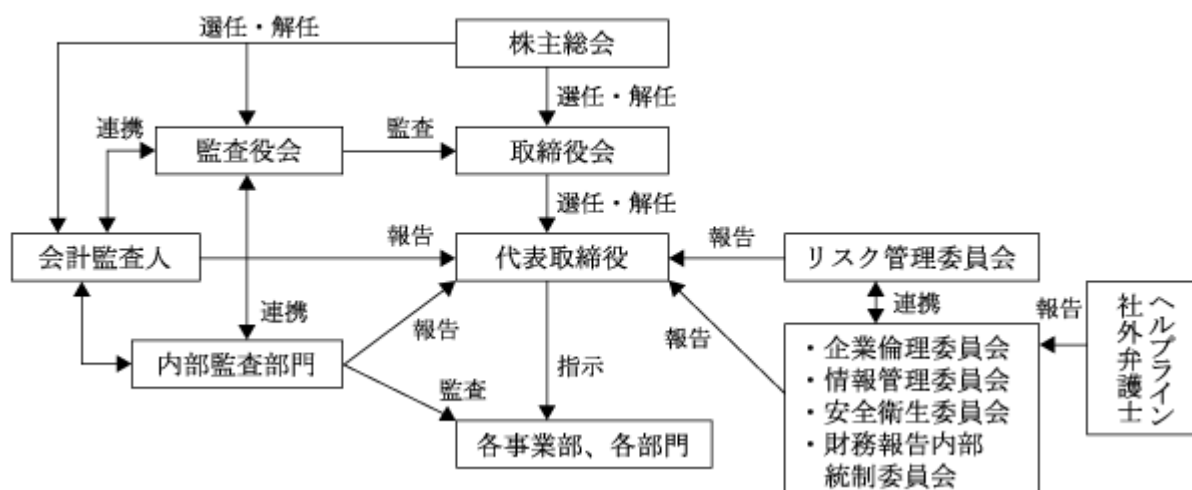
また迅速な経営情報開示により、経営の透明性を確保するとともに、各種委員会の設置、社内規程の充実を図り、コンプライアンスの徹底に努めております。

(1) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

会社の基本機関の説明

当社は監査役制度を採用しており、社外監査役2名を含む監査役3名からなる監査役会が、取締役の職務執行の監査に努めております。また取締役については機動的な経営を確立するため5名体制で任期を1年としているほか、うち1名を社外取締役とし、第三者の立場からの監督や助言を受けております。

《内部統制の仕組み》



会社の機関の内容および内部統制システムの整備状況

当社の内部統制システムといたしましては、内部監査部門が、監査役および会計監査人との連携を取りながら、監査の結果を随時経営マネジメントに報告する形に加えて、「企業倫理委員会」「情報管理委員会」「安全衛生委員会」がよりコンプライアンスを徹底するために、問題の把握とその迅速な解決・対応に努めております。

内部監査および監査役監査の状況

当社は、内部監査部門として、企業グループを監査対象とする社長直属組織の「監査室」を設置し、3名の専任スタッフを置いて経営会議で承認を受けた年間監査計画にもとづき業務監査を実施しております。監査結果は全ての取締役ならびに部長に報告され、指摘項目は各事業部長によっては是正され、監査室あて改善報告がなされることになっております。

監査役監査は、監査役会において年間監査計画が策定されたうえ、会計監査と業務監査が遂行され、その結果について監査役会で合議の上、必要とされた事項は取締役会もしくは担当取締役に報告されます。なお、監査役には社内通報制度上の通報内容も企業倫理委員会を通じて報告される体制となっております。

また、監査の連携として、監査役は会計監査人と定期的に会合を持ち、報告を受け意見交換するとともに、往査に立ち会うなど会計監査人の業務遂行の適正性を確認しております。一方監査室は、会計監査人の

監査計画ならびに監査結果の監査役向け報告会に同席しており、内部統制に関する事項や会計に関する部分などについての情報交換を会計監査人と実施しております。

会計監査の状況

当社の会計監査はあずさ監査法人に依頼しております。同監査法人およびその業務執行社員と当社間に特別な利害関係はありません。期末に偏ることなく期中にも監査が実施され、必要なデータはすべて提供し、正確で監査し易い環境を整備しております。

なお、当期における業務執行社員等の構成は以下のとおりであります。

業務執行社員の氏名
指定社員 永田 昭夫
指定社員 新家 徳子

(注)永田昭夫および新家徳子は、継続監査年数が7年以内であるため、継続監査年数の記載を省略しております。

監査業務に係る補助者は、公認会計士10名および会計士補等4名で構成されております。

社外取締役および社外監査役との関係

当社の社外取締役である越田次郎氏は、親会社であるユニー株式会社の執行役員経理財務部長であります。社外監査役である吉田龍美氏は親会社であるユニー株式会社の常勤監査役であります。親会社であるユニー株式会社は平成21年2月20日現在、当社の株式の53.9%を保有する筆頭株主であり、当社は同社のショッピングセンターに賃貸契約に基づき店舗を賃借するとともに同社から借入をしております。同社との契約については、一般取引と同様、双方、交渉の上決定しております。その他特別な利害関係はありません。

また、社外監査役である小野正典氏は弁護士であり、特別な利害関係はありません。

社外役員に関する責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外監査役との間において、会社法第423条第1項に基づく賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、金120万円と法令に定める最低限度額とのいずれか高い額としております。

(2) リスク管理体制の整備状況

当社は日々担当部署がリスク管理を担っておりますが、リスク管理規程のもと経営トップが議長を務める「リスク管理委員会」にて企業全体の統制、対策を行う体制となっております。また、新たに生じた危機に対しては、経営トップが速やかに全社に通達し、対応責任者を定めることとなっており、その際には、再発防止を図るべく、調査委員会を発足する体制を整えております。

(3) 役員報酬の内容

当社の取締役に対する報酬等は52,429千円で、うち社外取締役に対する報酬は1,080千円であります。また、退任取締役への役員報酬は9,633千円であります。使用人兼取締役の使用人給与相当額は含んでおりません。

監査役に対する報酬は14,595千円で、うち社外監査役に対する報酬は4,470千円であります。

(4) 監査報酬の内容

当連結会計年度の当社（提出会社）における監査報酬等は以下のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	30,000千円
その他の報酬	10,800千円

（注）当社は、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である財務報告に係る内部統制の評価を行うことに対するアドバイザー・サービスをあずさ監査法人に委嘱しており、その対価を支払っております。

(5) 内部統制システムの構築にかかる取締役会の決議

平成20年3月6日開催の取締役会において以下の項目について内部統制システム構築に関する基本方針を決議しております。

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

(6) その他

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役選任決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、当該株主総会で議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

中間配当金

当社は、取締役会の決議によって、毎年8月20日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当金）をすることができる旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的としております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年2月21日から平成20年2月20日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年2月21日から平成21年2月20日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年2月21日から平成20年2月20日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年2月21日から平成21年2月20日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年2月21日から平成20年2月20日まで)および当連結会計年度(平成20年2月21日から平成21年2月20日まで)の連結財務諸表ならびに前事業年度(平成19年2月21日から平成20年2月20日まで)および当事業年度(平成20年2月21日から平成21年2月20日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月20日)		当連結会計年度 (平成21年2月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	3	4,362,675		1,726,918	
2 受取手形及び売掛金		3,459,400		2,437,102	
3 有価証券		200,272			
4 たな卸資産		8,921,474		4,953,038	
5 繰延税金資産		10,401		55,212	
6 預け金		1,969,819		1,492,203	
7 その他		277,873		281,445	
8 貸倒引当金		12,534		8,823	
流動資産合計		19,189,383	52.9	10,937,097	50.7
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		6,429,481		5,455,939	
減価償却累計額		5,326,839	1,102,642	4,785,485	670,453
(2) 器具及び備品		1,031,933		782,304	
減価償却累計額		942,328	89,604	698,881	83,423
(3) 土地	1		3,588,877		3,216,912
有形固定資産合計			4,781,124		3,970,789
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			89,614		47,958
(2) その他			28,813		20,221
無形固定資産合計			118,428		68,179
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2		631,832		225,990
(2) 破産更生等債権			5,547		5,536
(3) 長期差入保証金	3		8,770,730		4,847,180
(4) 長期性預金			1,810,000		1,500,000
(5) 繰延税金資産			7,802		3,469
(6) その他			1,235,039		333,075
(7) 貸倒引当金			284,418		327,015
投資その他の資産合計			12,176,534	33.6	6,588,236
固定資産合計			17,076,087	47.1	10,627,206
資産合計			36,265,471	100.0	21,564,303

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月20日)		当連結会計年度 (平成21年2月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		7,080,135		2,059,707	
2 短期借入金		4,170,000		1,400,000	
3 一年内返済予定の 長期借入金	3	978,280		762,640	
4 未払金		866,892		507,662	
5 未払法人税等		239,689		182,530	
6 未払費用		1,380,968		1,075,360	
7 前受金		3,120,818		1,804,732	
8 賞与引当金		136,380		175,420	
9 構造改革引当金		2,609,430		1,135,771	
10 事業撤退損失引当金		1,124,460			
11 その他		370,534		343,376	
流動負債合計		22,077,590	60.9	9,447,200	43.8
固定負債					
1 長期借入金	3	3,079,536		1,695,000	
2 繰延税金負債		55,659		1,101	
3 再評価に係る繰延税金負 債	1	85,111		85,111	
4 退職給付引当金		864,443		656,359	
5 その他		838,805		201,389	
固定負債合計		4,923,555	13.6	2,638,961	12.2
負債合計		27,001,145	74.5	12,086,162	56.0
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		9,217,235	25.4	9,217,235	42.7
2 資本剰余金		8,812,318	24.3	8,812,318	40.9
3 利益剰余金		7,422,315	20.5	7,276,048	33.7
4 自己株式		335,500	0.9	338,213	1.6
株主資本合計		10,271,737	28.3	10,415,292	48.3
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		108,148	0.3	240	0.0
2 土地再評価差額金	1	1,115,561	3.1	937,392	4.3
評価・換算差額等合計		1,007,412	2.8	937,151	4.3
純資産合計		9,264,325	25.5	9,478,141	44.0
負債純資産合計		36,265,471	100.0	21,564,303	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)		当連結会計年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高	1		57,205,966	100.0		45,124,091	100.0
売上原価			25,637,110	44.8		20,597,230	45.6
売上総利益			31,568,856	55.2		24,526,861	54.4
営業収入							
1 不動産賃貸収入		132,680			91,553		
2 手数料収入		187,721	320,402	0.5	172,668	264,221	0.5
営業総利益			31,889,258	55.7		24,791,082	54.9
販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		3,423,098			2,436,386		
2 貸倒引当金繰入額		40,175					
3 給料手当		13,050,840			9,285,851		
4 賞与引当金繰入額		136,380			175,420		
5 退職給付費用		234,889			362,611		
6 福利厚生費		2,045,543			1,416,044		
7 賃借料		7,604,871			5,630,390		
8 減価償却費		582,159			245,041		
9 のれん償却額		161,100					
10 その他		6,770,792	34,049,850	59.5	4,896,008	24,447,754	54.1
営業利益又は 営業損失()			2,160,591	3.8		343,328	0.8
営業外収益							
1 受取利息		73,406			12,139		
2 受取配当金		18,959			19,498		
3 仕入割引		8,708			46,344		
4 退店補償金		160,956			380,259		
5 その他		92,757	354,788	0.6	78,865	537,107	1.1
営業外費用							
1 支払利息		106,702			87,418		
2 貸倒引当金繰入額					86,672		
3 退店違約金		129,168			88,100		
4 その他		79,132	315,003	0.5	71,421	333,612	0.7
経常利益又は 経常損失()			2,120,806	3.7		546,823	1.2
特別利益							
1 固定資産売却益	2	129,372			143,106		
2 投資有価証券売却益					165,661		
3 貸倒引当金戻入益		12,019			21,826		
4 債務免除益					97,259		
5 その他		1,488	142,879	0.2	700	428,554	1.0
特別損失							
1 固定資産売却損	3	7,675					
2 固定資産除却損	4	265,126			44,907		
3 投資有価証券売却損					10,123		
4 投資有価証券評価損		11,633			157,274		
5 減損損失	5	5,686,980			200,474		
6 事業撤退損失引当金 繰入額		1,124,460					
7 構造改革引当金繰入 額		2,609,430					
8 貸倒引当金繰入額					55,123		
9 その他		31,480	9,736,786	17.0	56,328	524,232	1.2
税金等調整前当期純 利益又は税金等調整 前当期純損失()			11,714,713	20.5		451,145	1.0
法人税、住民税 及び事業税		193,765			171,432		
法人税等調整額		160,789	354,554	0.6	44,723	126,708	0.3
当期純利益又は 当期純損失()			12,069,267	21.1		324,436	0.7

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月20日残高(千円)	9,217,235	8,812,318	5,383,426	268,465	23,144,515
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			200,502		200,502
当期純損失()			12,069,267		12,069,267
自己株式の取得				67,035	67,035
土地再評価差額金取崩額			535,972		535,972
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			12,805,742	67,035	12,872,777
平成20年2月20日残高(千円)	9,217,235	8,812,318	7,422,315	335,500	10,271,737

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年2月20日残高(千円)	386,925	1,651,533	1,264,608	21,879,907
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				200,502
当期純損失()				12,069,267
自己株式の取得				67,035
土地再評価差額金取崩額				535,972
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	278,776	535,972	257,195	257,195
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	278,776	535,972	257,195	12,615,582
平成20年2月20日残高(千円)	108,148	1,115,561	1,007,412	9,264,325

当連結会計年度(自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年 2月20日残高(千円)	9,217,235	8,812,318	7,422,315	335,500	10,271,737
連結会計年度中の変動額					
当期純利益			324,436		324,436
自己株式の取得				2,712	2,712
土地再評価差額金取崩額			178,168		178,168
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			146,267	2,712	143,554
平成21年 2月20日残高(千円)	9,217,235	8,812,318	7,276,048	338,213	10,415,292

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成20年 2月20日残高(千円)	108,148	1,115,561	1,007,412	9,264,325
連結会計年度中の変動額				
当期純利益				324,436
自己株式の取得				2,712
土地再評価差額金取崩額				178,168
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	107,907	178,168	70,261	70,261
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	107,907	178,168	70,261	213,815
平成21年 2月20日残高(千円)	240	937,392	937,151	9,478,141

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()		11,714,713	451,145
2 減価償却費		582,918	245,041
3 減損損失		5,686,980	200,474
4 のれん償却額		161,100	
5 貸倒引当金の増減額		104,543	52,541
6 賞与引当金の増減額		204,406	78,490
7 有形固定資産売却益		129,372	143,106
8 退職給付引当金の増減額		404,299	208,083
9 構造改革引当金の増減額		2,609,430	1,083,942
10 事業撤退損失引当金の増減額		1,124,460	262,139
11 受取利息及び受取配当金		92,366	31,638
12 支払利息		106,702	87,418
13 為替差損益		4,692	6,922
14 投資有価証券評価損		11,633	157,274
15 投資有価証券の売却損益			155,537
16 有形固定資産売却損		7,675	
17 有形固定資産除却損		265,126	44,907
18 売上債権の増減額		2,093,611	1,022,298
19 たな卸資産の増減額		906,199	2,742,641
20 仕入債務の増減額		1,888,145	5,020,428
21 前受金の増減額		703,882	702,595
22 その他		152,246	271,136
小計		1,833,444	2,789,453
23 利息及び配当金の受取額		91,379	56,683
24 利息の支払額		109,695	86,054
25 特別退職金の支払額			318,302
26 法人税等の支払額		116,022	215,968
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,967,783	3,353,095
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		53,000	
2 定期預金の払戻しによる収入		103,000	810,000
3 有形固定資産の取得による支出		841,407	246,390
4 無形固定資産の取得による支出		197,810	90,764
5 有形固定資産の売却収入		622,078	608,319
6 有価証券の取得による支出		300,000	
7 有価証券の償還による収入		300,000	
8 投資有価証券の売却収入		3,147	247,083
9 投資有価証券の取得による支出		11,314	1,198
10 差入保証金への支出		226,434	71,450
11 差入保証金回収による収入		991,850	2,973,437
12 事業譲渡による収入	2.3		569,506
13 その他		179,824	562,870
投資活動によるキャッシュ・フロー		210,284	5,361,415

		前連結会計年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)	当連結会計年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月21日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額		1,735,000	2,770,000
2 長期借入による収入			1,000,000
3 長期借入金の返済による支出		977,716	2,563,528
4 自己株式の取得による支出		67,035	2,712
5 配当金の支払額		201,836	1,185
財務活動によるキャッシュ・フロー		488,411	4,337,426
現金及び現金同等物に係る換算差額		4,692	6,922
現金及び現金同等物の増減額		1,273,779	2,336,029
現金及び現金同等物の期首残高		5,333,727	4,059,947
現金及び現金同等物の期末残高	1	4,059,947	1,723,918

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)</p>
<p>当社グループは、近年の継続的なきものマーケットの縮小という構造的要因に加え、同業他社倒産を端緒とする過量販売に対する不信視とそれにもなう信販会社の与信供与厳格化を主な原因として、前連結会計年度は上場以来初の営業損失を計上しました。当連結会計年度もこの流れは変わらず継続して営業損失および経常損失を計上しました。また、共用資産の減損等により継続して多額の当期純損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループは、このような状況を解消するため、平成20年3月6日開催の当社取締役会において事業の再構築と中核事業であるきもの事業の建て直し、さらに人員および人件費削減を含む営業費低減を柱にした中期経営計画を策定・承認し、短期的には収支の改善を、中長期的には事業基盤の確立に向けて全社一丸となって取り組み、経営の透明性を高めることにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。</p> <p>中期経営計画の概要</p> <p>1. 事業の再構築</p> <p>ホームファッション事業と一部アパレル事業の早期黒字化への取り組み</p> <p>ジュエリー事業の縮小</p> <p>ロックマン、ニュアンス、カティアール3ブランドの撤退</p> <p>関係会社「(株)すずのき」「(株)東京和裁」「(株)匠美」の清算</p> <p>2. きもの事業の建て直し</p> <p>商品戦略、マーチャングダイジング改革による営業力強化と店舗利益管理体制に基づく収益力の向上</p> <p>市場変化に合わせた業態開発と店舗の再編</p> <p>赤字店舗の閉鎖</p> <p>3. 経営コストの構造改革と低減</p> <p>希望退職の実施と賞与、賃金カット</p> <p>人事制度の見直し</p> <p>賃料の見直し、変更</p> <p>資産の売却</p> <p>当連結会計年度において、上記計画における構造改革の実施にともない見込まれる損失については、構造改革引当金として、(株)すずのきの清算にともない見込まれる損失については、事業撤退損失引当金として計上しております。</p> <p>なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を反映していません。</p>	<p>当社グループは、近年の継続的なきものマーケットの縮小という構造的要因に加え、同業他社倒産を端緒とする過量販売に対する不信視とそれにもなう信販会社の与信供与厳格化を主な原因として、過去2連結会計年度において継続して営業損失および経常損失を計上しました。また、共用資産の減損等により継続して多額の当期純損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在する状況となりました。</p> <p>当社グループはこのような状況を解消するため、親会社であるユニー株式会社の支援の下、きもの事業を核とした事業の再構築および経営コストの構造改革等の中期経営計画の策定・実行により経営再建に努めてまいりました。</p> <p>事業の再構築においては、関係会社「(株)すずのき」の事業譲渡および清算、「(株)東京和裁」の清算を行いました。また、カティアール事業およびキラット事業についても事業譲渡しました。赤字店舗の閉店については、きもの事業の46店舗を含む85店舗を閉鎖しました。</p> <p>経営コストの構造改革につきましては、希望退職200名の計画に対して約70%の応募で、計画に達することはできませんでしたが、賃料の見直しを含め、営業費の削減に努めた結果、計画を上回る削減をすることができました。</p> <p>きもの事業の建て直しに関しては、赤字店舗の閉鎖と商品鮮度アップに向けた取り組みにより約37%の在庫削減ができました。</p> <p>以上の結果、当連結会計年度におきましては構造改革の成果は着実にみられましたが、昨年の金融危機に端を発した経済不況により、きもの事業を取り巻く環境はさらに厳しさを増しており、現段階では収益構造の大幅な改善には至っておらず、依然として継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>これを解消するため、中期経営計画の着実な実行と人事制度の変更を中心とした経営コストのさらなる削減に向け取り組んでまいります。</p> <p>なお、連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を反映していません。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社のうち、連結の範囲に含めたのは、次の5社であります。</p> <p>株式会社東京ますいわ屋 株式会社九州さが美 株式会社すずのき 株式会社匠美 株式会社東京和裁</p> <p>非連結子会社1社（株式会社エス・ジー・ファッション）については、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等の金額が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>子会社のうち、連結の範囲に含めたのは、次の3社であります。</p> <p>株式会社東京ますいわ屋 株式会社九州さが美 株式会社匠美</p> <p>前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社東京和裁および株式会社エスケー（旧株式会社すずのき）は清算したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>非連結子会社1社（株式会社エス・ジー・ファッション）については、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等の金額が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社1社および持分法を適用していない関連会社1社（酒井商事株式会社）は、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>たな卸資産 …………… 個別法に基づく低価法（但し婦人用品・雑貨については売価還元法に基づく原価法）、貯蔵品については最終仕入原価法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>有価証券 …………… 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの …… 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …… 移動平均法による原価法</p>	<p>たな卸資産 …………… 同左</p> <p>有価証券 …………… その他有価証券 時価のあるもの …… 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …… 移動平均法による原価法</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産の減価償却方法 ... 定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号) および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号)) にともない、平成19年 4月 1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失は18,565千円増加しております。</p> <p>無形固定資産の減価償却方法 ... 定額法を採用しております。</p> <p>ただし、ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年) に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産の減価償却方法 ... 同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日法律第 6号) および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日政令第83号)) にともない、当連結会計年度から、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>なお、これにとまなう損益への影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産の減価償却方法 ... 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)	当連結会計年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 …… 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち期間対応額を計上しております。</p> <p>構造改革引当金 …… 構造改革の実施による損失に備えるため、店舗退店にともなう退店違約金、現状復帰費用および商品処分損ならびに人員削減費用等今後発生が見込まれる額を計上しております。</p> <p>事業撤退損失引当金 …… 連結子会社の事業撤退にともなう損失に備えるため、今後発生が見込まれる額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5～10年)による定額法により翌期から処理することとし、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により処理することとしております。</p>	<p>貸倒引当金 …… 同左</p> <p>賞与引当金 …… 同左</p> <p>構造改革引当金 …… 構造改革の実施による損失に備えるため、店舗退店にともなう退店違約金、現状復帰費用および商品処分損等、今後発生が見込まれる額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5～10年)による定額法により翌期から処理することとし、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5～10年)による定額法により処理することとしております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)	当連結会計年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ取引 ヘッジ対象.....借入金の支払金利</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 内部規程で定めるリスク管理方法に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引においては、取引すべてがヘッジに高い有効性が明らかに認められるため、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
(6) 消費税等の会計処理方法	税抜方式を採用しております。	同左
5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価方法は全面時価評価法によっております。	同左
6 のれんの償却に関する事項	のれんは5年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)
<p>(連結貸借対照表) 「預け金」は前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、資産総額の100分の5を超えたため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度末の「預け金」は1,689,013千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 「未収入金の増減額」(当連結会計年度 17,772千円)は、前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローにおいて、区分掲記しておりましたが、当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年2月20日)	当連結会計年度 (平成21年2月20日)
<p>1 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価および路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行き価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年2月20日</p> <p>再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 469,736千円</p> <p>2 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 40,000千円</p> <p>3 担保資産および担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">差入保証金 81,591千円</p> <p style="padding-left: 20px;">定期預金 3,000千円</p> <p style="padding-left: 40px;">なお、定期預金については、店舗建物賃貸借契約に伴う保証金として担保に供しております。</p> <p>(2) 担保資産に対する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">一年内返済予定の長期借入金 19,600千円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 21,896千円</p>	<p>1 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価および路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行き価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年2月20日</p> <p>再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 449,286千円</p> <p>2 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 34,000千円</p> <p>3</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)																																										
<p>1 商品期末たな卸高は、低価基準による評価減を行った後の金額によって計上しております。なお、当連結会計年度の評価損の金額は370,010千円であります。</p> <p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">99,027千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">29,773千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">571千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">129,372千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">7,107千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">568千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,675千円</td> </tr> </table> <p>4 主として店舗閉店・改装にともなう除却損であり、その内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">123,418千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5,044千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去費用</td> <td style="text-align: right;">136,663千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">265,126千円</td> </tr> </table>	土地	99,027千円	建物	29,773千円	器具及び備品	571千円	計	129,372千円	土地	7,107千円	建物	568千円	計	7,675千円	建物	123,418千円	器具及び備品	5,044千円	撤去費用	136,663千円	計	265,126千円	<p>1 商品期末たな卸高は、低価基準による評価減を行った後の金額によって計上しております。なお、当連結会計年度の評価損の金額は197,744千円であります。</p> <p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">79,235千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">8,566千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">55,005千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">300千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">143,106千円</td> </tr> </table> <p>3</p> <p>4 主として店舗閉店・改装にともなう除却損であり、その内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">22,335千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">663千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">61千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去費用</td> <td style="text-align: right;">21,847千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,907千円</td> </tr> </table>	土地	79,235千円	建物	8,566千円	器具及び備品	55,005千円	その他	300千円	計	143,106千円	建物	22,335千円	器具及び備品	663千円	その他	61千円	撤去費用	21,847千円	計	44,907千円
土地	99,027千円																																										
建物	29,773千円																																										
器具及び備品	571千円																																										
計	129,372千円																																										
土地	7,107千円																																										
建物	568千円																																										
計	7,675千円																																										
建物	123,418千円																																										
器具及び備品	5,044千円																																										
撤去費用	136,663千円																																										
計	265,126千円																																										
土地	79,235千円																																										
建物	8,566千円																																										
器具及び備品	55,005千円																																										
その他	300千円																																										
計	143,106千円																																										
建物	22,335千円																																										
器具及び備品	663千円																																										
その他	61千円																																										
撤去費用	21,847千円																																										
計	44,907千円																																										

前連結会計年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)		当連結会計年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	
<p>5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失（5,686,980千円）を計上いたしました。</p>		<p>5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失（200,474千円）を計上いたしました。</p>	
用途 種類 地域 店数 評価方法 減損損失	<p>店舗 建物等 東京都・大阪府他 161店 使用価値 建物等 366,439千円 土地 15,218千円 その他 46,360千円 合 計 428,019千円</p>	用途 種類 地域 店数 評価方法 減損損失	<p>店舗 建物等 東京都・大阪府他 59店 使用価値 建物等 84,930千円 その他 18,060千円 合 計 102,990千円</p>
用途 種類 地域 評価方法 減損損失	<p>全社資産 建物等 (株)さが美および (株)東京ますいわ屋他 (東京都・大阪府他) 使用価値 建物等 2,103,206千円 土地 31,386千円 その他 2,408,348千円 合 計 4,542,941千円</p>	用途 種類 地域 評価方法 減損損失	<p>遊休資産 ソフトウェア 神奈川県 正味売却価額 その他 97,484千円</p>
用途・種類 地域 評価方法 減損損失	<p>のれん (株)すずのき (東京都渋谷区) (株)東京ますいわ屋 (神奈川県横浜市) (株)九州さが美 (福岡県福岡市) 他 使用価値 のれん 716,019千円</p>		

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)</p>
<p>減損損失の認識に至った経緯</p> <p>店舗については、過去 2 期連続赤字店舗および閉店予定店舗を対象として認識しております。</p> <p>全社資産については、当社および連結子会社である(株)すずのき、(株)東京ますいわ屋および(株)九州さが美の全社単位の営業損益が前連結会計年度、当中間連結会計期間と連続して赤字であり、当連結会計年度で黒字化することが困難であると判断し、当中間連結会計期間末において認識しております。</p> <p>また、(株)東京和裁の事業終了に伴い、これまで使用していた土地を帳簿価額を下回る価額で売却することになり、当連結会計年度末において認識しております。</p> <p>のれんについては主に連結子会社である(株)すずのき、(株)東京ますいわ屋および(株)九州さが美の収益性が悪化したため認識しております。</p> <p>なお、(株)すずのきについては、当社の連結子会社株式の帳簿価額について減損処理を行ったため、当該子会社株式取得時に生じた投資と資本の相殺消去差額の未償却残高の全額を対象として認識しております。</p> <p>グルーピングの方法</p> <p>店舗については店舗単位でグルーピングしてあります。</p> <p>本社、物流センターおよび社宅等については全社共用資産であり、共用資産を含む、より大きな単位である全社単位でグルーピングを行っております。</p> <p>のれんについては主に連結子会社である(株)すずのき、(株)東京ますいわ屋および(株)九州さが美における全社ののれんとしてグルーピングを行っております。</p> <p>回収可能価額の算定方法</p> <p>店舗については、過去 2 期連続赤字店舗および閉店予定店舗の帳簿価額を全額減損損失としております。ただし、土地がある店舗については、路線価に奥行き価格補正等の合理的な調整を行った価額を回収可能価額としております。</p> <p>全社資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており将来キャッシュ・フローを割引率で割り引いて算定しております。</p> <p>割引率は、(株)さが美は借入資本コストと自己資本コストを加重平均した資本コスト(5.2%)としており、(株)東京ますいわ屋は見積もられる将来キャッシュ・フローが見積値から乖離するリスクを、将来キャッシュ・フローの見積もりに反映させたため、無リスクの割引率とし、将来キャッシュ・フローを当該割引率で割り引いて算定しております。</p> <p>のれんについては、主に連結子会社である(株)すずのき、(株)東京ますいわ屋および(株)九州さが美の状況に鑑み、帳簿価額を全額減損損失としております。</p>	<p>減損損失の認識に至った経緯</p> <p>店舗については、過去 2 期連続赤字店舗および閉店予定店舗を対象として認識しております。</p> <p>また、自社利用のソフトウェアの一部が遊休状態となり今後も使用の目処が立たなくなったため認識しております。</p> <p>グルーピングの方法</p> <p>店舗については店舗単位でグルーピングしてあります。</p> <p>遊休資産は、個別資産単位でグルーピングをしてあります。</p> <p>回収可能価額の算定方法</p> <p>店舗については、過去 2 期連続赤字店舗および閉店予定店舗の使用価値をゼロと判断しその帳簿価額を全額減損損失としております。ただし、土地がある店舗については、路線価に奥行き価格補正等の合理的な調整を行った価額を回収可能価額としております。</p> <p>遊休資産については正味売却価額(ゼロ)により算定しており、当連結会計年度においては帳簿価額を全額減損損失としております。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	40,834,607			40,834,607

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	734,081	277,933		1,012,014

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

買付けによる増加 247,000株
単元未満株式の買取りによる増加 30,933株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月8日 定時株主総会	普通株式	200,502	5	平成19年2月20日	平成19年5月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	40,834,607			40,834,607

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,012,014	22,920		1,034,934

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 22,920株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)																																								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">4,362,675千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">503,000千円</td> </tr> <tr> <td>FFF等</td> <td style="text-align: right;">200,272千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,059,947千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	4,362,675千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	503,000千円	FFF等	200,272千円		4,059,947千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,726,918千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">3,000千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,723,918千円</td> </tr> </table> <p>2 事業譲渡により減少した資産および負債の主な内訳</p> <p>当連結会計年度において、連結子会社(株)エスケーが事業譲渡契約により(株)すずのき(日本アジア投資(株)が設立)へ譲渡した資産および負債の内訳と、当該譲渡による収入との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 流動資産</td> <td style="text-align: right;">948,715千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 固定資産</td> <td style="text-align: right;">932,151千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 流動負債</td> <td style="text-align: right;">672,697千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 固定負債</td> <td style="text-align: right;">151,239千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 事業譲渡により減少した資産及び負債(イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">1,056,929千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 事業譲渡に係る損失(事業撤退損失引当金の取崩し)</td> <td style="text-align: right;">862,320千円</td> </tr> <tr> <td>ト 事業譲渡による収入(ホ-ヘ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">194,608千円</td> </tr> </table> <p>3 事業譲渡により減少した資産の主な内訳</p> <p>当連結会計年度において、譲渡したキラット事業の資産の内訳と、当該譲渡による収入との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 流動資産</td> <td style="text-align: right;">280,068千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 固定資産</td> <td style="text-align: right;">216,119千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 事業譲渡により減少した資産(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">496,187千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 構造改革引当金の取崩し</td> <td style="text-align: right;">71,413千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 事業譲渡に係る損失</td> <td style="text-align: right;">49,876千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 事業譲渡による収入(ハ-ニ-ホ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">374,898千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,726,918千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,000千円		1,723,918千円	イ 流動資産	948,715千円	ロ 固定資産	932,151千円	ハ 流動負債	672,697千円	ニ 固定負債	151,239千円	ホ 事業譲渡により減少した資産及び負債(イ+ロ+ハ+ニ)	1,056,929千円	ヘ 事業譲渡に係る損失(事業撤退損失引当金の取崩し)	862,320千円	ト 事業譲渡による収入(ホ-ヘ)	194,608千円	イ 流動資産	280,068千円	ロ 固定資産	216,119千円	ハ 事業譲渡により減少した資産(イ+ロ)	496,187千円	ニ 構造改革引当金の取崩し	71,413千円	ホ 事業譲渡に係る損失	49,876千円	ヘ 事業譲渡による収入(ハ-ニ-ホ)	374,898千円
現金及び預金	4,362,675千円																																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	503,000千円																																								
FFF等	200,272千円																																								
	4,059,947千円																																								
現金及び預金	1,726,918千円																																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,000千円																																								
	1,723,918千円																																								
イ 流動資産	948,715千円																																								
ロ 固定資産	932,151千円																																								
ハ 流動負債	672,697千円																																								
ニ 固定負債	151,239千円																																								
ホ 事業譲渡により減少した資産及び負債(イ+ロ+ハ+ニ)	1,056,929千円																																								
ヘ 事業譲渡に係る損失(事業撤退損失引当金の取崩し)	862,320千円																																								
ト 事業譲渡による収入(ホ-ヘ)	194,608千円																																								
イ 流動資産	280,068千円																																								
ロ 固定資産	216,119千円																																								
ハ 事業譲渡により減少した資産(イ+ロ)	496,187千円																																								
ニ 構造改革引当金の取崩し	71,413千円																																								
ホ 事業譲渡に係る損失	49,876千円																																								
ヘ 事業譲渡による収入(ハ-ニ-ホ)	374,898千円																																								
2																																									
3																																									

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)				当連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額			
	器具及び 備品	ソフト ウェア	合計		器具及び 備品	ソフト ウェア	合計
取得価額 相当額	1,223,216千円	865,421千円	2,088,638千円	取得価額 相当額	1,117,902千円	738,997千円	1,856,900千円
減価償却 累計額相当額	508,973千円	443,273千円	952,246千円	減価償却 累計額相当額	545,975千円	387,646千円	933,622千円
減損損失 累計額相当額	577,872千円	313,086千円	890,959千円	減損損失 累計額相当額	551,518千円	292,912千円	844,431千円
期末残高 相当額	136,370千円	109,061千円	245,432千円	期末残高 相当額	20,409千円	58,437千円	78,847千円
2 未経過リース料期末残高相当額等				2 未経過リース料期末残高相当額等			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				1年以内			
365,954千円				320,523千円			
1年超				1年超			
646,345千円				330,462千円			
合計				合計			
1,012,300千円				650,986千円			
リース資産減損勘定の残高				リース資産減損勘定の残高			
746,597千円				454,782千円			
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失				3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失			
支払リース料				支払リース料			
453,187千円				384,339千円			
リース資産減損勘定の取崩額				リース資産減損勘定の取崩額			
145,907千円				291,815千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
272,926千円				70,512千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
28,956千円				20,647千円			
減損損失				減損損失			
892,505千円				千円			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
オペレーティング・リース取引				オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内				1年以内			
35,766千円				34,800千円			
1年超				1年超			
6,922千円				127,200千円			
合計				合計			
42,688千円				162,000千円			

(有価証券関係)

前連結会計年度

その他有価証券で時価のあるもの(平成20年2月20日)

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	269,856	453,005	183,148
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	130,330	106,744	23,585
合計	400,187	559,749	159,562

(注)当連結会計年度において、株式11,633千円の減損を行っております。

時価評価されていない主な有価証券(平成20年2月20日)

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
社債(非上場国内債券)	6,000
合計	6,000
(2) その他有価証券	
非上場株式	26,082
F F F	200,272
合計	226,354

当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年2月21日至平成20年2月20日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
3,147		

その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の連結決算日後における償還
予定額(平成20年2月20日)

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
債券				
社債		6,000		
合計		6,000		

当連結会計年度

その他有価証券で時価のあるもの(平成21年2月20日)

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	24,722	32,590	7,868
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	156,248	149,722	6,525
合計	180,970	182,312	1,342

(注) 当連結会計年度において、株式146,790千円の減損を行っております。

時価評価されていない主な有価証券(平成21年2月20日)

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	3,677
社債(非上場国内債券)	6,000
合計	9,677

(注) 当連結会計年度において、株式10,484千円の減損を行っております。

当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年2月21日至平成21年2月20日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
441,760	165,661	10,123

その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額(平成21年2月20日)

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
債券				
社債		6,000		
合計		6,000		

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)</p>
<p>(1) 取引の内容 当社グループは、金利スワップ取引を利用しており ます。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針ならびに利用目的 当社グループは財務上発生する金利リスクをヘッジす る為に、デリバティブ取引を導入しております。 金利スワップ取引は金利情勢を踏まえ、資金調達金 利の軽減および固定化を図るために行っており、変 動金利支払いの借入金に係る金利上昇リスクを一定 の範囲に限定する目的で行っております。なお、当社 グループが利用しているデリバティブ取引には投機 目的のものはありません。 また、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行 なっております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については特例処理の要件を満たし ている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ取引 ヘッジ対象.....借入金の支払金利 ヘッジ方針 内部規程で定めるリスク管理方法に基づき、金利変動 リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引においては、取引すべてがヘッジに 高い有効性が明らかに認められるため、有効性の判 定を省略しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している金利スワップ取引は、市 場リスクにさらされておりますが、ヘッジ目的であ るため、リスクは重要なものではありません。また、 デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い 国内の銀行であるため、相手方の契約不履行による 信用リスクもほとんどないと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの管理体制 当社グループには、デリバティブ取引に関する権限お よび限度額等を定めた管理規程があり、規程に基づ いてデリバティブ取引を行っています。また、経理財 務担当部署では、市場価格の変動にさらされている 対象物のヘッジとしてのみデリバティブ取引が行わ れているかを、チェックしております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針ならびに利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成20年2月20日)

当社グループが行っているデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されるため、記載の対象から除いております。

当連結会計年度(平成21年2月20日)

当社グループが行っているデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されるため、記載の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社は確定給付型の退職年金制度として、確定給付企業年金法に基づくユニークグループ企業年金基金に加入しております。

なお、一部の連結子会社は、適格年金制度と退職一時金制度を併用しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年2月20日)

イ 退職給付債務	8,045,138千円
ロ 年金資産	6,675,718千円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,369,420千円
ニ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	1,009,947千円
ホ 未認識数理計算上の差異	1,514,924千円
ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	864,443千円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)

イ 勤務費用(注)	329,742千円
ロ 利息費用	149,608千円
ハ 期待運用収益	296,807千円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	203,402千円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	151,057千円
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	234,889千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	主として2.0%
ハ 期待運用収益率	4.0%
ニ 過去勤務債務の処理年数	10年(定額均等費用処理)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	5 10年(翌期から定額均等費用処理)

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社は確定給付型の退職年金制度として、確定給付企業年金法に基づくユニークグループ企業年金基金に加入しております。

なお、一部の連結子会社は、規約型確定給付企業年金制度と退職一時金制度を併用しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年2月20日)

イ 退職給付債務	6,136,108千円
ロ 年金資産	3,982,761千円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	2,153,347千円
ニ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	838,902千円
ホ 未認識数理計算上の差異	2,335,890千円
ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	656,359千円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)

イ 勤務費用(注)	325,174千円
ロ 利息費用	145,244千円
ハ 期待運用収益	266,169千円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	307,602千円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	149,240千円
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	362,611千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	主として2.0%
ハ 期待運用収益率	4.0%
ニ 過去勤務債務の処理年数	5 10年(定額均等費用処理)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	5 10年(翌期から定額均等費用処理)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年2月21日至平成20年2月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年2月21日至平成21年2月20日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)																																																																																																				
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">21,300千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">55,087</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">112,063</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">231,538</td></tr> <tr><td>棚卸商品評価減</td><td style="text-align: right;">456,843</td></tr> <tr><td>固定資産減損</td><td style="text-align: right;">2,390,910</td></tr> <tr><td>構造改革引当金</td><td style="text-align: right;">1,053,758</td></tr> <tr><td>事業撤退損失引当金</td><td style="text-align: right;">454,057</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,048,597</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">331,738</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,155,894</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">9,067,437</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">88,457</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">55,659</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">70,252</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">125,912</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">37,454</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: center;">当連結会計年度 (平成20年 2月20日)</td></tr> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">10,401</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">7,802</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">55,659</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上しておりますので、記載を省略しております。</p>	未払事業税	21,300千円	賞与引当金	55,087	貸倒引当金	112,063	退職給付引当金	231,538	棚卸商品評価減	456,843	固定資産減損	2,390,910	構造改革引当金	1,053,758	事業撤退損失引当金	454,057	繰越欠損金	4,048,597	その他	331,738	繰延税金資産小計	9,155,894	評価性引当額	9,067,437	繰延税金資産合計	88,457	その他有価証券評価差額金	55,659	その他	70,252	繰延税金負債合計	125,912	繰延税金負債の純額	37,454		当連結会計年度 (平成20年 2月20日)	流動資産 - 繰延税金資産	10,401	固定資産 - 繰延税金資産	7,802	流動負債 - 繰延税金負債		固定負債 - 繰延税金負債	55,659	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">7,570千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">70,829</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">133,662</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">167,248</td></tr> <tr><td>棚卸商品評価減</td><td style="text-align: right;">432,924</td></tr> <tr><td>固定資産減損</td><td style="text-align: right;">1,971,357</td></tr> <tr><td>構造改革引当金</td><td style="text-align: right;">458,624</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">5,844,197</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">229,018</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,315,433</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">9,248,538</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">66,895</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,101</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,212</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,313</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">57,581</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: center;">当連結会計年度 (平成21年 2月20日)</td></tr> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">55,212</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,469</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,101</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">13.6</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>再評価土地売却による調整額</td><td style="text-align: right;">16.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">28.1</td></tr> </table>	未払事業税	7,570千円	賞与引当金	70,829	貸倒引当金	133,662	退職給付引当金	167,248	棚卸商品評価減	432,924	固定資産減損	1,971,357	構造改革引当金	458,624	繰越欠損金	5,844,197	その他	229,018	繰延税金資産小計	9,315,433	評価性引当額	9,248,538	繰延税金資産合計	66,895	その他有価証券評価差額金	1,101	その他	8,212	繰延税金負債合計	9,313	繰延税金資産の純額	57,581		当連結会計年度 (平成21年 2月20日)	流動資産 - 繰延税金資産	55,212	固定資産 - 繰延税金資産	3,469	流動負債 - 繰延税金負債		固定負債 - 繰延税金負債	1,101	法定実効税率	40.4 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	13.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0	再評価土地売却による調整額	16.0	その他	8.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.1
未払事業税	21,300千円																																																																																																				
賞与引当金	55,087																																																																																																				
貸倒引当金	112,063																																																																																																				
退職給付引当金	231,538																																																																																																				
棚卸商品評価減	456,843																																																																																																				
固定資産減損	2,390,910																																																																																																				
構造改革引当金	1,053,758																																																																																																				
事業撤退損失引当金	454,057																																																																																																				
繰越欠損金	4,048,597																																																																																																				
その他	331,738																																																																																																				
繰延税金資産小計	9,155,894																																																																																																				
評価性引当額	9,067,437																																																																																																				
繰延税金資産合計	88,457																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	55,659																																																																																																				
その他	70,252																																																																																																				
繰延税金負債合計	125,912																																																																																																				
繰延税金負債の純額	37,454																																																																																																				
	当連結会計年度 (平成20年 2月20日)																																																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	10,401																																																																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	7,802																																																																																																				
流動負債 - 繰延税金負債																																																																																																					
固定負債 - 繰延税金負債	55,659																																																																																																				
未払事業税	7,570千円																																																																																																				
賞与引当金	70,829																																																																																																				
貸倒引当金	133,662																																																																																																				
退職給付引当金	167,248																																																																																																				
棚卸商品評価減	432,924																																																																																																				
固定資産減損	1,971,357																																																																																																				
構造改革引当金	458,624																																																																																																				
繰越欠損金	5,844,197																																																																																																				
その他	229,018																																																																																																				
繰延税金資産小計	9,315,433																																																																																																				
評価性引当額	9,248,538																																																																																																				
繰延税金資産合計	66,895																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	1,101																																																																																																				
その他	8,212																																																																																																				
繰延税金負債合計	9,313																																																																																																				
繰延税金資産の純額	57,581																																																																																																				
	当連結会計年度 (平成21年 2月20日)																																																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	55,212																																																																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	3,469																																																																																																				
流動負債 - 繰延税金負債																																																																																																					
固定負債 - 繰延税金負債	1,101																																																																																																				
法定実効税率	40.4 %																																																																																																				
(調整)																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	13.6																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0																																																																																																				
再評価土地売却による調整額	16.0																																																																																																				
その他	8.9																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.1																																																																																																				

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度および当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める小売業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度および当連結会計年度については、在外連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度および当連結会計年度については、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
親会社	ユニー(株)	愛知県稲沢市	10,129,253	衣料品、食料品および日用雑貨、家庭電気製品等の販売	直接 55.6 間接 0.5	兼任2人	店舗用建物の賃借	営業取引	売上高	127,009	預け金	235,189
									不動産の賃借	1,141,570	長期差入保証金	2,129,850
									営業費立替		未払金	13,042
								営業取引以外の取引	差入保証金にかかる受取利息	1,657	未収入金	111

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

店舗用建物の賃借料等の取引条件は、一般的な取引条件で決定しております。

2 上記金額のうち、未払金は消費税等を含んでおりますが、取引金額およびその他の科目については消費税等を含んでおりません。

2 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	小野正典			当社監査役 弁護士	直接 0.0		顧問 弁護士	事件報酬	5,001		

(注) 1 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2 報酬額は弁護士報酬規定等を参考に決定しております。

当連結会計年度(自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
親会社	ユニー㈱	愛知県稲沢市	10,129,253	衣料品、食料品および日用雑貨、家庭電気製品等の販売	直接 56.2	兼任2人	店舗用建物の賃借 資金の借入 利息の支払	営業取引	不動産の賃借	707,508	長期差入保証金	857,181
								営業取引以外の取引	支払利息	24,684	未払費用	1,838
											短期借入金	1,400,000
											長期借入金	1,000,000
投資有価証券の売却	152,445	売却代金										
売却益		139,555										

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

一般的な取引条件で決定しております。ただし、当社の経営再建のための支援の一環として店舗建物の賃借料の減免を受けております。

資金の借入については、借入利息は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は提供しておりません。

2 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	小野正典			当社監査役 弁護士	直接 0.0		顧問 弁護士	事件報酬	1,805		
								顧問料	3,150		

(注) 1 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2 報酬額は弁護士報酬規定等を参考に決定しております。

(企業結合等関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)</p>
	<p>(事業分離) (㈱エスケーの事業譲渡) 当社の連結子会社である㈱エスケー(旧社名:㈱すずのき)は、平成20年5月19日に同社を分離元企業とした事業譲渡契約を締結し、平成20年5月21日に実行しました。</p> <p>1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日および法的形式を含む事業分離の概要 (1) 分離先企業の名称および分離した事業の内容 分離先企業の名称: ㈱すずのき(日本アジア投資㈱)が設立) 分離した事業の内容: 振袖を中心とした呉服、毛皮、宝石等の販売事業 (2) 事業分離を行った主な理由 ㈱エスケー(旧社名: ㈱すずのき)は、平成17年12月26日に旧すずのきより営業を譲受け、当社の100%子会社としましたが、その後の厳しい外部環境に加え、内部統制の整備に時間を要したこともあり、業績の低迷が続きました。この状況下において、「株式会社さが美再建計画」の一環として、㈱エスケー(旧社名: ㈱すずのき)の今後の方向性に関して検討を進めてきた結果、連結損益への影響、従業員の雇用の確保等を勘案し、事業譲渡を行い清算することが当社グループにとって最善の選択であると判断したためであります。 (3) 事業分離日 平成20年5月21日 (4) 法的形式を含む事業分離の概要 ㈱エスケー(旧社名: ㈱すずのき)を分離元企業とし、㈱すずのき(日本アジア投資㈱)が設立)を分離先企業とする事業譲渡であります。</p> <p>2. 持分変動差額の金額および会計処理 (1) 持分変動差額の金額 - 千円 (2) 移転した事業に係る資産および負債の適正な帳簿価額およびその主な内訳 譲渡資産1,880,866千円 (主な内訳は、たな卸資産945,726千円、差入保証金665,815千円) 譲渡負債 823,937千円 (主な内訳は、前受金613,490千円) なお、事業譲渡にともなう移転損失862,320千円については、前連結会計年度において事業撤退損失引当金として損失計上済みであります。</p> <p>3. 事業の種類別セグメントにおいて当該分離した事業が含まれていた事業区分の名称 事業の種類別セグメントの記載を省略しているため、該当事項はありません。</p> <p>4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額 売上高 1,161,423千円 営業損失 161,035千円 経常損失 164,858千円 当期純損失 165,097千円</p> <p>5. 継続的関与 該当事項はありません。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)</p>
	<p>(キラット事業の事業譲渡)</p> <p>当社は、キラット事業について、平成20年11月17日に当社を分離元企業とした事業譲渡契約を締結し、平成20年11月21日に実行しました。</p> <p>1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日および法的形式を含む事業分離の概要</p> <p>(1) 分離先企業の名称および分離した事業の内容 分離先企業の名称：㈱菅田 分離した事業の内容：宝石、宝飾品の小売</p> <p>(2) 事業分離を行った主な理由 キラット事業につきましては、昭和63年4月にジュエリー専門店として1号店をオープンして以来20年間、当社の主力事業である、きもの事業に続く収益の柱として経営して参りましたが、近年、赤字の状況が続き、平成20年3月に策定した「さが美再建計画」に基づき、事業を縮小し、改善を図って参りました。しかし、当連結会計年度においても、売上高の減少に歯止めが掛からないため、事業の譲渡を行ったものであります。</p> <p>(3) 事業分離日 事業譲渡契約締結：平成20年11月17日 事業譲渡実行：平成20年11月21日</p> <p>(4) 法的形式を含む事業分離の概要 当社を分離元企業とし、㈱菅田を分離先企業とする事業譲渡であります。</p> <p>2. 持分変動差額の金額および会計処理</p> <p>(1) 持分変動差額の金額 - 千円</p> <p>(2) 移転した事業に係る資産および負債の適正な帳簿価額およびその主な内訳 譲渡資産 497,337千円 (主な内訳は、たな卸資産280,068千円、差入保証金203,707千円) 譲渡負債 - 千円</p> <p>なお、事業譲渡にともなう移転損失121,289千円については、前連結会計年度において損失計上した構造改革引当金71,413千円を除いた残額49,876千円を特別損失「その他」に計上しております。</p> <p>3. 事業の種類別セグメントにおいて当該分離する事業が含まれていた事業区分の名称 事業の種類別セグメントの記載を省略しているため、該当事項はありません。</p> <p>4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離する事業に係る損益の概算額 売上高 1,377,809千円 営業損失 162,192千円</p> <p>5. 継続的関与 該当事項はありません。</p>

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)
1株当たり純資産額	232.64円	238.15円
1株当たり当期純利益又は当期純損失金額()	302.04円	8.15円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年 2月20日)	当連結会計年度 (平成21年 2月20日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計 (千円)	9,264,325	9,478,141
普通株式に係る純資産額(千円)	9,264,325	9,478,141
連結貸借対照表の純資産額の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産の額との差額の主な内訳		
普通株式の発行済株式数(千株)	40,834	40,834
普通株式の自己株式数(千株)	1,012	1,034
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	39,822	39,799

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失金額

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失() (千円)	12,069,267	324,436
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	12,069,267	324,436
普通株式の期中平均株式数(千株)	39,958	39,811

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)
平成20年 5月 8日の当社定時株主総会終結の時を以って退任した取締役 3名から、業績不振にかかる経営責任をとって役員退職慰労金の全部もしくは一部を返上する旨の申し出があり了承いたしました。当社の役員退職慰労金制度は平成17年 5月 6日の当社定時株主総会の日を以って廃止され、当該制度廃止日までの期間に対応する役員退職慰労金の支払いについては同株主総会において承認されております。その結果、138,586千円が当連結会計年度末の連結貸借対照表の固定負債の「その他」に計上されておりますが、その内、翌連結会計年度の特別利益に返上額97,259千円を計上する予定であります。	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,170,000	1,400,000	1.19	
1年以内に返済予定の長期借入金	978,280	762,640	1.46	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,079,536	1,695,000	1.50	平成22年3月～ 平成25年10月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
其他有利子負債				
合計	8,227,817	3,857,640		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	360,000	335,000	1,000,000	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月20日)		当事業年度 (平成21年2月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	2	3,101,482		933,736	
2 売掛金		2,711,707		2,084,098	
3 有価証券		200,272			
4 商品		6,775,558		3,964,793	
5 貯蔵品		1,799		1,300	
6 前払費用		67,099		136,728	
7 未収入金		160,362		98,021	
8 預け金		1,134,626		877,588	
9 その他		40,845		30,475	
10 貸倒引当金		7,000		7,000	
流動資産合計		14,186,754	47.3	8,119,744	41.7
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		5,423,361		4,755,056	
減価償却累計額		4,882,813	540,548	4,408,352	346,703
(2) 構築物		198,763		194,958	
減価償却累計額		198,763	0	194,958	0
(3) 器具及び備品		868,440		669,994	
減価償却累計額		840,192	28,247	633,636	36,358
(4) 土地	3		2,713,677		2,366,912
有形固定資産合計			3,282,473		2,749,974
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			82,780		47,003
無形固定資産合計			82,780	0.3	47,003
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			492,176		151,655
(2) 関係会社株式			175,500		134,000
(3) 出資金			2,598		2,578
(4) 関係会社長期貸付金			2,850,000		2,950,000
(5) 破産更生等債権			5,547		5,536
(6) 長期前払費用			57,612		63,702
(7) 長期差入保証金	4		6,777,259		4,088,949
(8) 店舗賃借仮勘定	1		107,921		6,036
(9) 長期性預金			1,800,000		1,500,000
(10) 保険積立金			444,333		
(11) その他			438,642		146,363
(12) 貸倒引当金			717,372		474,291
投資その他の資産合計			12,434,218	41.5	8,574,530
固定資産合計			15,799,473	52.7	11,371,508
資産合計			29,986,227	100.0	19,491,252

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月20日)		当事業年度 (平成21年2月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金	4	4,645,619		1,432,976	
2 短期借入金	4	3,650,000		1,400,000	
3 一年内返済予定の 長期借入金		758,680		762,640	
4 未払金		456,676		415,838	
5 未払法人税等		203,000		160,623	
6 未払費用		957,140		781,617	
7 前受金		2,141,131		1,477,039	
8 預り金		1,205		2,120	
9 前受収益		2,735		1,682	
10 賞与引当金		58,100		145,000	
11 リース資産減損勘定		280,555		280,555	
12 構造改革引当金		2,587,390		1,135,771	
13 関係会社整理損失引当金		2,520,000			
14 その他		43,527		23,732	
流動負債合計		18,305,763	61.0	8,019,598	41.1
固定負債					
1 長期借入金		1,457,640		695,000	
2 関係会社長期借入金				1,000,000	
3 繰延税金負債		55,659		1,101	
4 再評価に係る繰延税金負 債	3	85,111		85,111	
5 退職給付引当金		288,852		108,431	
6 預り保証金		74,817		23,021	
7 リース資産減損勘定		437,237		156,682	
8 その他		138,586		10,800	
固定負債合計		2,537,904	8.5	2,080,148	10.7
負債合計		20,843,667	69.5	10,099,746	51.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月20日)		当事業年度 (平成21年2月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金			9,217,235 30.7	9,217,235 47.3	
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		8,812,318		8,812,318	
資本剰余金合計		8,812,318	29.4	8,812,318	45.2
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		655,751		655,751	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		5,000,000		5,000,000	
繰越利益剰余金		13,218,520		13,019,820	
利益剰余金合計		7,562,768	25.2	7,364,069	37.8
4 自己株式		335,500	1.1	338,213	1.7
株主資本合計		10,131,284	33.8	10,327,272	53.0
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		126,836	0.4	1,626	0.0
2 土地再評価差額金	3	1,115,561	3.7	937,392	4.8
評価・換算差額等合計		988,724	3.3	935,766	4.8
純資産合計		9,142,559	30.5	9,391,505	48.2
負債純資産合計		29,986,227	100.0	19,491,252	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)			当事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			40,040,034	100.0		34,689,841	100.0
売上原価							
1 商品期首たな卸高		7,140,902			6,775,558		
2 当期商品仕入高		16,329,358			12,857,939		
3 当期仕立加工高		2,245,593			1,922,601		
合計		25,715,855			21,556,100		
4 他勘定振替高	1				1,055,688		
5 商品期末たな卸高	2	6,775,558	18,940,296	47.3	3,964,793	16,535,619	47.7
売上総利益			21,099,738	52.7		18,154,222	52.3
営業収入							
1 不動産賃貸収入		285,761			184,212		
2 手数料収入		210,961	496,722	1.2	179,433	363,646	1.1
営業総利益			21,596,460	53.9		18,517,868	53.4
販売費及び一般管理費							
1 販売手数料		459,168			428,973		
2 広告宣伝費		2,525,201			1,918,457		
3 集配送費		339,182			291,331		
4 給料手当		8,983,348			7,069,960		
5 賞与引当金繰入額		58,100			145,000		
6 退職給付費用		153,773			274,651		
7 福利厚生費		1,347,708			1,069,628		
8 賃借料		5,048,231			3,985,931		
9 減価償却費		471,369			194,595		
10 のれん償却額		616					
11 消耗品費		844,729			561,157		
12 貸倒引当金繰入額		20,259					
13 その他		3,003,162	23,254,851	58.0	2,225,627	18,165,315	52.4
営業利益又は 営業損失()			1,658,390	4.1		352,552	1.0
営業外収益							
1 受取利息	3	105,309			48,577		
2 受取配当金		23,870			29,428		
3 仕入割引		8,708			36,256		
4 退店補償金	3	51,956			735		
5 その他		52,196	242,041	0.6	56,040	171,038	0.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)		当事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外費用							
1 支払利息	3	66,083			77,711		
2 貸倒引当金繰入額					86,672		
3 退店違約金		101,137			22,378		
4 その他		30,605	197,827	0.5	56,702	243,465	0.7
経常利益又は 経常損失()			1,614,176	4.0		280,126	0.8
特別利益							
1 固定資産売却益	4	129,372			142,806		
2 投資有価証券売却益	3				165,581		
3 貸倒引当金戻入益		605			317,449		
4 関係会社整理益					100,885		
5 債務免除益					97,259		
6 その他		1,488	131,465	0.3	700	824,682	2.4
特別損失							
1 固定資産売却損	6	7,107					
2 固定資産除却損	5	223,545			31,715		
3 投資有価証券評価損		11,633			92,786		
4 関係会社株式評価損		90,000					
5 貸倒引当金繰入額		385,701			55,123		
6 減損損失	8	4,827,935			178,169		
7 構造改革引当金繰入額		2,587,390					
8 関係会社整理損	7	3,120,000			163,240		
9 その他			11,253,313	28.1	56,328	577,364	1.7
税引前当期純利益 又は 税引前当期純損失()			12,736,024	31.8		527,444	1.5
法人税、住民税及び 事業税		156,403			150,575		
法人税等調整額		142,261	298,664	0.8	150,575		0.4
当期純利益又は 当期純損失()			13,034,689	32.6		376,868	1.1

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年2月20日残高(千円)	9,217,235	8,812,318	8,812,318
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
当期純損失()			
自己株式の取得			
土地再評価差額金取崩額			
別途積立金の取崩額			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)			
平成20年2月20日残高(千円)	9,217,235	8,812,318	8,812,318

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年2月20日残高(千円)	655,751	11,000,000	5,447,355	6,208,395	268,465	23,969,484	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当			200,502	200,502		200,502	
当期純損失()			13,034,689	13,034,689		13,034,689	
自己株式の取得					67,035	67,035	
土地再評価差額金取崩額			535,972	535,972		535,972	
別途積立金の取崩額		6,000,000	6,000,000				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)		6,000,000	7,771,164	13,771,164	67,035	13,838,199	
平成20年2月20日残高(千円)	655,751	5,000,000	13,218,520	7,562,768	335,500	10,131,284	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年2月20日残高(千円)	383,996	1,651,533	1,267,537	22,701,947
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				200,502
当期純損失()				13,034,689
自己株式の取得				67,035
土地再評価差額金取崩額				535,972
別途積立金の取崩額				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	257,159	535,972	278,812	278,812
事業年度中の変動額合計(千円)	257,159	535,972	278,812	13,559,387
平成20年2月20日残高(千円)	126,836	1,115,561	988,724	9,142,559

当事業年度(自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成20年 2月20日残高(千円)	9,217,235	8,812,318	8,812,318
事業年度中の変動額			
当期純利益			
自己株式の取得			
土地再評価差額金取崩額			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)			
平成21年 2月20日残高(千円)	9,217,235	8,812,318	8,812,318

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成20年 2月20日残高(千円)	655,751	5,000,000	13,218,520	7,562,768	335,500	10,131,284
事業年度中の変動額						
当期純利益			376,868	376,868		376,868
自己株式の取得					2,712	2,712
土地再評価差額金取崩額			178,168	178,168		178,168
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(千円)			198,699	198,699	2,712	195,987
平成21年 2月20日残高(千円)	655,751	5,000,000	13,019,820	7,364,069	338,213	10,327,272

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成20年 2月20日残高(千円)	126,836	1,115,561	988,724	9,142,559
事業年度中の変動額				
当期純利益				376,868
自己株式の取得				2,712
土地再評価差額金取崩額				178,168
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	125,210	178,168	52,958	52,958
事業年度中の変動額合計(千円)	125,210	178,168	52,958	248,945
平成21年 2月20日残高(千円)	1,626	937,392	935,766	9,391,505

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前事業年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)</p>
<p>当社は、近年の継続的なきものマーケットの縮小という構造的要因に加え、同業他社倒産を端緒とする過量販売に対する不信視とそれにもなう信販会社の与信供与厳格化を主な原因として、前事業年度は上場以来初の営業損失を計上しました。当事業年度もこの流れは変わらず継続して営業損失および経常損失を計上しました。また、共用資産の減損等により継続して多額の当期純損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、このような状況を解消するため、平成20年3月6日開催の当社取締役会において事業の再構築と中核事業であるきもの事業の建て直し、さらに人員および人件費削減を含む営業費低減を柱にした中期経営計画を策定・承認し、短期的には収支の改善を、中長期的には事業基盤の確立に向けて全社一丸となって取り組み、経営の透明性を高めることにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。</p> <p>中期経営計画の概要</p> <p>1. 事業の再構築</p> <p>ホームファッション事業と一部アパレル事業の早期黒字化への取り組み ジュエリー事業の縮小 ロックマン、ニュアンス、カティアル3ブランドの撤退 関係会社「(株)すずのき」「(株)東京和裁」「(株)匠美」の清算</p> <p>2. きもの事業の建て直し</p> <p>商品戦略、マーチャングデザイン改革による営業力強化と店舗利益管理体制に基づく収益力の向上 市場変化に合わせた業態開発と店舗の再編 赤字店舗の閉鎖</p> <p>3. 経営コストの構造改革と低減</p> <p>希望退職の実施と賞与、賃金カット 人事制度の見直し 賃料の見直し、変更 資産の売却</p> <p>当事業年度において、上記計画における構造改革の実施にともない見込まれる損失については、構造改革引当金として、(株)すずのきの清算にともない見込まれる損失については、関係会社整理損失引当金として計上しております。</p> <p>なお、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を反映していません。</p>	<p>当社は、近年の継続的なきものマーケットの縮小という構造的要因に加え、同業他社倒産を端緒とする過量販売に対する不信視とそれにもなう信販会社の与信供与厳格化を主な原因として、過去2事業年度において継続して営業損失および経常損失を計上しました。また、共用資産の減損等により継続して多額の当期純損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在する状況となりました。</p> <p>当社はこのような状況を解消するため、親会社であるユニー株式会社の支援の下、きもの事業を核とした事業の再構築および経営コストの構造改革等の中期経営計画の策定・実行により経営再建に努めてまいりました。</p> <p>事業の再構築においては、関係会社「(株)すずのき」の事業譲渡および清算、「(株)東京和裁」の清算を行いました。また、カティアル事業およびキラット事業についても事業譲渡しました。赤字店舗の閉店については、きもの事業の46店舗を含む85店舗を閉鎖しました。</p> <p>経営コストの構造改革につきましては、希望退職200名の計画に対して約70%の応募で、計画に達することはできませんでしたが、賃料の見直しを含め、営業費の削減に努めた結果、計画を上回る削減をすることができました。</p> <p>きもの事業の建て直しに関しては、赤字店舗の閉鎖と商品鮮度アップに向けた取組みにより約37%の在庫削減ができました。</p> <p>以上の結果、当事業年度におきましては構造改革の成果は着実にみられましたが、昨年の金融危機に端を発した経済不況により、きもの事業を取り巻く環境はさらに厳しさを増しており、現段階では収益構造の大幅な改善には至っておらず、依然として継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>これを解消するため、中期経営計画の着実な実行と人事制度の変更を中心とした経営コストのさらなる削減に向け取り組んでまいります。</p> <p>なお、財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を反映していません。</p>

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)	当事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 個別法に基づく低価法(但し婦人用品・雑貨については売価還元法に基づく原価法) 貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法	商品 同左 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。 (会計方針の変更) 平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) にともない、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業損失、経常損失および税引前当期純損失は13,690千円増加しております。 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 長期前払費用 均等償却によっております。	有形固定資産 同左 (追加情報) 平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) にともない、当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 なお、これにともなう損益への影響は軽微であります。 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)	当事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当期期間対応額を計上しております。</p> <p>構造改革引当金 構造改革の実施による損失に備えるため、店舗退店にともなう退店違約金、現状復帰費用および商品処分損ならびに人員削減費用等今後発生が見込まれる額を計上しております。</p> <p>関係会社整理損失引当金 関係会社の整理にともなう損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して損失負担見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することとし、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により処理することとしております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>構造改革引当金 構造改革の実施による損失に備えるため、店舗退店にともなう退店違約金、現状復帰費用および商品処分損等、今後発生が見込まれる額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)	当事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ取引 ヘッジ対象.....借入金の支払金利</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 内部規程で定めるリスク管理方法に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引においては、取引すべてがヘッジに高い有効性が明らかに認められるため、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
7 その他の財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理方法	税抜方式を採用しております。	同左

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)	当事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)
	<p>(貸借対照表) 前事業年度まで区分掲記しておりました「保険積立金」は、当事業年度において資産総額の100分の1以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度末の「保険積立金」は4,503千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年2月20日)	当事業年度 (平成21年2月20日)																								
<p>1 当社が店舗を賃借するための保証金・敷金等で開店時までの既支出額であります。</p> <p>2 担保に供している資産 定期預金 3,000千円 なお、上記資産については、店舗建物賃貸借契約に伴う保証金として担保に供しております。</p> <p>3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価および路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行き価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年2月20日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 469,736千円</p> <p>4 区分掲記された科目以外の関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>長期差入保証金 2,129,850千円 買掛金 225,200千円</p> <p>5 債務保証 下記のとおり関係会社の金融機関からの借入金および買掛金等に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">内容</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社すずのき</td> <td>借入金</td> <td style="text-align: right;">2,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>同上</td> <td>買掛金等</td> <td style="text-align: right;">626,035千円</td> </tr> <tr> <td>同上</td> <td>関係会社整理損失引当金</td> <td style="text-align: right;">2,520,000千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">小計</td> <td style="text-align: right;">406,035千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社東京ますいわ屋</td> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">816,948千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社九州さが美</td> <td>借入金</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,242,983千円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	内容	金額	株式会社すずのき	借入金	2,300,000千円	同上	買掛金等	626,035千円	同上	関係会社整理損失引当金	2,520,000千円		小計	406,035千円	株式会社東京ますいわ屋	買掛金	816,948千円	株式会社九州さが美	借入金	20,000千円		計	1,242,983千円	<p>1 同左</p> <p>2</p> <p>3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価および路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行き価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年2月20日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 449,286千円</p> <p>4 区分掲記された科目以外の関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>長期差入保証金 857,181千円 買掛金 178,643千円 短期借入金 1,400,000千円</p> <p>5</p>
保証先	内容	金額																							
株式会社すずのき	借入金	2,300,000千円																							
同上	買掛金等	626,035千円																							
同上	関係会社整理損失引当金	2,520,000千円																							
	小計	406,035千円																							
株式会社東京ますいわ屋	買掛金	816,948千円																							
株式会社九州さが美	借入金	20,000千円																							
	計	1,242,983千円																							

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)	当事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)
1	1 他勘定振替高の内容 構造改革にともなうものであります。
2 商品期末たな卸高は、低価基準による評価減を行った後の金額によって計上しております。 なお、当事業年度の評価損の金額は 325,790千円 であります。	2 商品期末たな卸高は、低価基準による評価減を行った後の金額によって計上しております。 なお、当事業年度の評価損の金額は145,820千円 であります。
3 関係会社との取引にかかるものは次のとおり あります。 営業外収益 受取利息 35,890千円 退店補償金 29,649千円	3 関係会社との取引にかかるものは次のとおり あります。 (1) 営業外収益 受取利息 38,277千円 (2) 営業外費用 支払利息 24,684千円 (3) 特別利益 投資有価証券売却益 139,555千円
4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 土地 99,027千円 建物 29,773千円 器具及び備品 571千円 計 129,372千円	4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 土地 79,235千円 建物 8,566千円 器具及び備品 55,005千円 計 142,806千円
5 主として店舗閉店・改装にともなう除却損であり、 その内容は次のとおりであります。 建物 93,721千円 器具及び備品 2,665千円 撤去費用 127,158千円 計 223,545千円	5 主として店舗閉店・改装にともなう除却損であり、 その内容は次のとおりであります。 建物 20,413千円 器具及び備品 327千円 撤去費用 10,974千円 計 31,715千円
6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 土地 7,107千円	6
7 関係会社整理損失引当金繰入額2,520,000千円を含 んでおります。	7

前事業年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)		当事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)																																																																																																																																		
<p>8 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失（4,827,935千円）を計上いたしました。</p> <table border="1"> <tr> <td>用途</td> <td>店舗</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>建物等</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地域</td> <td>東京都・大阪府他</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>店数</td> <td>142店</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価方法</td> <td>使用価値</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="4">減損損失</td> <td>建物等</td> <td>315,703千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>15,218千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>23,432千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>354,354千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td>全社資産</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>建物等</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地域</td> <td>東京都・大阪府他</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価方法</td> <td>使用価値</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="4">減損損失</td> <td>建物等</td> <td>2,080,143千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>31,386千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,358,966千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,470,497千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>用途・種類</td> <td>のれん</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地域</td> <td>神奈川県</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価方法</td> <td>使用価値</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>のれん</td> <td>3,083千円</td> <td></td> </tr> </table>		用途	店舗			種類	建物等			地域	東京都・大阪府他			店数	142店			評価方法	使用価値			減損損失	建物等	315,703千円		土地	15,218千円		その他	23,432千円		合計	354,354千円		用途	全社資産			種類	建物等			地域	東京都・大阪府他			評価方法	使用価値			減損損失	建物等	2,080,143千円		土地	31,386千円		その他	2,358,966千円		合計	4,470,497千円		用途・種類	のれん			地域	神奈川県			評価方法	使用価値			減損損失	のれん	3,083千円		<p>8 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失（178,169千円）を計上いたしました。</p> <table border="1"> <tr> <td>用途</td> <td>店舗</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>建物等</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地域</td> <td>東京都・大阪府他</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>店数</td> <td>48店</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価方法</td> <td>使用価値</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">減損損失</td> <td>建物等</td> <td>67,990千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>12,694千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>合計</td> <td>80,685千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td>遊休資産</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>ソフトウェア</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地域</td> <td>神奈川県</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価方法</td> <td>正味売却価額</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>その他</td> <td>97,484千円</td> <td></td> </tr> </table>		用途	店舗			種類	建物等			地域	東京都・大阪府他			店数	48店			評価方法	使用価値			減損損失	建物等	67,990千円		その他	12,694千円			合計	80,685千円		用途	遊休資産			種類	ソフトウェア			地域	神奈川県			評価方法	正味売却価額			減損損失	その他	97,484千円	
用途	店舗																																																																																																																																			
種類	建物等																																																																																																																																			
地域	東京都・大阪府他																																																																																																																																			
店数	142店																																																																																																																																			
評価方法	使用価値																																																																																																																																			
減損損失	建物等	315,703千円																																																																																																																																		
	土地	15,218千円																																																																																																																																		
	その他	23,432千円																																																																																																																																		
	合計	354,354千円																																																																																																																																		
用途	全社資産																																																																																																																																			
種類	建物等																																																																																																																																			
地域	東京都・大阪府他																																																																																																																																			
評価方法	使用価値																																																																																																																																			
減損損失	建物等	2,080,143千円																																																																																																																																		
	土地	31,386千円																																																																																																																																		
	その他	2,358,966千円																																																																																																																																		
	合計	4,470,497千円																																																																																																																																		
用途・種類	のれん																																																																																																																																			
地域	神奈川県																																																																																																																																			
評価方法	使用価値																																																																																																																																			
減損損失	のれん	3,083千円																																																																																																																																		
用途	店舗																																																																																																																																			
種類	建物等																																																																																																																																			
地域	東京都・大阪府他																																																																																																																																			
店数	48店																																																																																																																																			
評価方法	使用価値																																																																																																																																			
減損損失	建物等	67,990千円																																																																																																																																		
	その他	12,694千円																																																																																																																																		
	合計	80,685千円																																																																																																																																		
用途	遊休資産																																																																																																																																			
種類	ソフトウェア																																																																																																																																			
地域	神奈川県																																																																																																																																			
評価方法	正味売却価額																																																																																																																																			
減損損失	その他	97,484千円																																																																																																																																		
<p>減損損失の認識に至った経緯 店舗については、過去2期連続赤字店舗および閉店予定店舗を対象として認識しております。 全社資産については、当社の全社単位の営業損益が前事業年度、当中間会計期間と連続して赤字であり、当事業年度で黒字化することが困難であると判断し、当中間会計期間末において認識しております。 また、(株)東京和裁の事業終了に伴い、これまで使用していた土地を帳簿価額を下回る価額で売却することになり、当事業年度末において認識しております。 のれんについては、収益性が悪化したため認識しております。 グルーピングの方法 店舗については店舗単位でグルーピングしております。 本社、物流センターおよび社宅等については全社共用資産であり、共用資産を含む、より大きな単位である全社単位でグルーピングを行っております。 のれんについては全社ののれんとしてグルーピングを行っております。 回収可能価額の算定方法 店舗については、過去2期連続赤字店舗および閉店予定店舗の帳簿価額を全額減損損失としております。ただし、土地がある店舗については、路線価に奥行き価格補正等の合理的な調整を行った価額を回収可能価額としております。 全社資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており将来キャッシュ・フローを割引率で割り引いて算定しております。 割引率は、借入資本コストと自己資本コストを加重平均した資本コスト（5.2%）としております。 のれんについては、帳簿価額を全額減損損失としております。</p>		<p>減損損失の認識に至った経緯 店舗については、過去2期連続赤字店舗および閉店予定店舗を対象として認識しております。 また、自社利用のソフトウェアの一部が遊休状態となり今後も使用の目処が立たなくなったため認識しております。 グルーピングの方法 店舗については店舗単位でグルーピングしております。 遊休資産については、個別資産単位でグルーピングしております。 回収可能価額の算定方法 店舗については、過去2期連続赤字店舗および閉店予定店舗の使用価値をゼロと判断しその帳簿価額を全額減損損失としております。ただし、土地がある店舗については、路線価に奥行き価格補正等の合理的な調整を行った価額を回収可能価額としております。 遊休資産については正味売却価額（ゼロ）により算定しており、当事業年度においては帳簿価額を全額減損損失としております。</p>																																																																																																																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	734,081	277,933		1,012,014

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

買付けによる増加 247,000株

単元未満株式の買取りによる増加 30,933株

当事業年度(自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,012,014	22,920		1,034,934

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 22,920株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)				当事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額			
	器具及び 備品	ソフト ウェア	合計		器具及び 備品	ソフト ウェア	合計
取得価額相当額	1,182,073千円	858,721千円	2,040,795千円	取得価額相当額	1,101,287千円	738,997千円	1,840,285千円
減価償却累計額相当額	492,633千円	438,248千円	930,881千円	減価償却累計額相当額	546,060千円	387,646千円	933,707千円
減損損失累計額相当額	543,438千円	313,086千円	856,525千円	減損損失累計額相当額	517,084千円	292,912千円	809,997千円
期末残高相当額	146,001千円	107,386千円	253,388千円	期末残高相当額	38,142千円	58,437千円	96,580千円
2 未経過リース料期末残高相当額等				2 未経過リース料期末残高相当額等			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			357,953千円	1年以内			317,715千円
1年超			633,078千円	1年超			327,560千円
合計			991,031千円	合計			645,275千円
リース資産減損勘定の残高			717,793千円	リース資産減損勘定の残高			437,237千円
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失				3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失			
支払リース料			441,274千円	支払リース料			379,437千円
リース資産減損勘定の取崩額			140,277千円	リース資産減損勘定の取崩額			280,555千円
減価償却費相当額			268,672千円	減価償却費相当額			77,290千円
支払利息相当額			27,908千円	支払利息相当額			20,298千円
減損損失			858,071千円	減損損失			千円
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
				オペレーティング・リース取引			
				未経過リース料			
				1年以内			34,800千円
				1年超			127,200千円
				合計			162,000千円

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)および当事業年度(自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年 2月20日)	当事業年度 (平成21年 2月20日)
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税 18,171千円	未払事業税 5,501千円
賞与引当金 23,460	賞与引当金 58,551
貸倒引当金 288,463	貸倒引当金 194,345
関係会社株式評価損 440,142	関係会社株式評価損 423,990
退職給付引当金 116,638	退職給付引当金 43,784
棚卸商品評価減 455,880	棚卸商品評価減 409,762
固定資産減損 2,149,014	固定資産減損 1,935,221
構造改革引当金 1,044,788	構造改革引当金 458,624
関係会社整理損 1,259,856	繰越欠損金 5,687,892
繰越欠損金 3,198,112	その他 184,481
その他 224,413	繰延税金資産小計 9,402,155
繰延税金資産小計 9,218,940	評価性引当額 9,402,155
評価性引当額 9,218,940	繰延税金資産合計
繰延税金資産合計	
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 55,659	その他有価証券評価差額金 1,101
繰延税金負債合計 55,659	繰延税金負債合計 1,101
繰延税金負債の純額 55,659	繰延税金負債の純額 1,101
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
当期は税引前当期純損失を計上しておりますので、記載を省略しております。	法定実効税率 40.4 % (調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 6.6
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 9.4
	再評価土地売却による調整額 13.6
	その他 4.5
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 28.5

(企業結合等関係)

<p>前事業年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)</p>
	<p>(事業分離)</p> <p>当社は、キラット事業について、平成20年11月17日に当社を分離元企業とした事業譲渡契約を締結し、平成20年11月21日に実行しました。</p> <p>1．分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日および法的形式を含む事業分離の概要</p> <p>(1) 分離先企業の名称および分離した事業の内容 分離先企業の名称：㈱菅田 分離した事業の内容：宝石、宝飾品の小売</p> <p>(2) 事業分離を行った主な理由 キラット事業につきましては、昭和63年4月にジュエリー専門店として1号店をオープンして以来20年間、当社の主力事業である、きもの事業に続く収益の柱として経営して参りましたが、近年、赤字の状況が続き、平成20年3月に策定した「さが美再建計画」に基づき、事業を縮小し、改善を図って参りました。しかし、当事業年度においても、売上高の減少に歯止めが掛からないため、事業の譲渡を行ったものであります。</p> <p>(3) 事業分離日 事業譲渡契約締結：平成20年11月17日 事業譲渡実行：平成20年11月21日</p> <p>(4) 法的形式を含む事業分離の概要 当社を分離元企業とし、㈱菅田を分離先企業とする事業譲渡であります。</p> <p>2．持分変動差額の金額および会計処理</p> <p>(1) 持分変動差額の金額 - 千円 (2) 移転した事業に係る資産および負債の適正な帳簿価額およびその主な内訳 譲渡資産 497,337千円 (主な内訳は、商品280,068千円、差入保証金203,707千円) 譲渡負債 - 千円</p> <p>なお、事業譲渡にともなう移転損失121,289千円については、前事業年度において損失計上した構造改革引当金71,413千円を除いた残額49,876千円を特別損失「その他」に計上しております。</p> <p>3．当事業年度の損益計算書に計上されている分離する事業に係る損益の概算額 売上高 1,377,809千円 営業損失 162,192千円</p> <p>4．継続的関与 該当事項はありません。</p>

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)	当事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)
1株当たり純資産額	229.58円	235.97円
1株当たり当期純利益又は 当期純損失金額()	326.20円	9.47円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額については、1株当 たり当期純損失であり、また、潜在株式 がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額については、潜在株式 がないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年 2月20日)	当事業年度 (平成21年 2月20日)
貸借対照表の純資産の部の合計 (千円)	9,142,559	9,391,505
普通株式に係る純資産額(千円)	9,142,559	9,391,505
貸借対照表の純資産額の部の合計 額と1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式に係る事業年 度末の純資産の額との差額の主な 内訳 (千円)		
普通株式の発行済株式数(千株)	40,834	40,834
普通株式の自己株式数(千株)	1,012	1,034
1株当たり純資産額の算定に用い られた普通株式の数(千株)	39,822	39,799

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失金額

	前事業年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)	当事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)
1株当たり当期純利益又は当期純損 失金額		
当期純利益又は当期純損失() (千円)	13,034,689	376,868
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失() (千円)	13,034,689	376,868
普通株式の期中平均株式数(千株)	39,958	39,811

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)	当事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)
平成20年 5月 8日の定時株主総会終結の時を以って退任した取締役 3名から、業績不振にかかる経営責任をとって役員退職慰労金の全部もしくは一部を返上する旨の申し出がありました。承りました。当社の役員退職慰労金制度は平成17年 5月 6日の定時株主総会の日を以って廃止され、当該制度廃止日までの期間に対応する役員退職慰労金の支払いについては同株主総会において承認されております。その結果、138,586千円が当事業年度末の貸借対照表の固定負債の「その他」に計上されておりますが、その内、翌事業年度の特別利益に返上額97,259千円を計上する予定であります。	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券) その他有価証券		
(株)セントラルファイナンス	397,536	50,089
東京貴宝(株)	154,000	27,720
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	63,050	27,048
(株)ジャックス	99,000	15,939
(株)フジ・メディア・ホールディングス	100	11,000
(株)光彩工芸	30,000	3,630
(株)ほくせん	3,529	3,529
東海東京証券(株)	18,375	3,160
イオンモール(株)	1,200	1,434
(株)みずほフィナンシャルグループ	5,040	947
(株)日本航空	5,000	885
(株)プリモジャパン	200	148
京都きもの友禅(株)	200	124
マイルストーン(株)	160	0
計	777,390	145,655

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券) 其他有価証券		
マイルストーン(株)第4回社債	6,000	6,000
計	6,000	6,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	5,423,361	142,843	811,149 (67,990)	4,755,056	4,408,352	165,188	346,703
構築物	198,763		3,804 ()	194,958	194,958		0
器具及び備品	868,440	31,895	230,340 (4,358)	669,994	633,636	18,350	36,358
土地	2,713,677		346,764 ()	2,366,912			2,366,912
有形固定資産計	9,204,242	174,739	1,392,059 (72,348)	7,986,922	5,236,947	183,538	2,749,974
無形固定資産							
ソフトウェア	1,041,176	75,363	100,084 (97,484)	1,016,455	969,452	11,056	47,003
その他	6,713		6,713 ()				
無形固定資産計	1,047,889	75,363	106,797 (97,484)	1,016,455	969,452	11,056	47,003
長期前払費用	279,175 〔21,957〕	58,707 〔6,678〕	30,293 (8,336) 〔21,957〕	307,589 〔6,678〕	243,886	22,323	63,702
繰延資産							
繰延資産計							

- (注) 1 建物、器具及び備品の減少は、主に構造改革に基づく赤字店舗の閉鎖によるものであります。
2 土地の減少は、主に賃貸不動産の売却によるものであります。
3 「当期減少額」には、キラット事業の譲渡による減少（建物66,750千円、器具及び備品1,200千円）を含んでおります。
4 「当期減少額」欄の（ ）内は内書きで、減損損失の計上額であります。
5 長期前払費用の〔 〕内は内書きで、前払保険料の期間配分に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額および当期償却額には含めておりません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	724,372	142,671	67,428	318,324	481,291
賞与引当金	58,100	145,000	58,100		145,000
構造改革引当金	2,587,390		1,451,618		1,135,771
関係会社整理損失引当金	2,520,000		2,520,000		

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は債権の回収および関係会社の債務超過額の減少等によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

内訳	金額(千円)
現金	102,869
預金	
普通預金	805,893
定期預金	3,000
外貨預金	20,653
別段預金	1,320
預金計	830,866
合計	933,736

b 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)セントラルファイナンス	1,102,744
(株)ジェーシービー	237,531
(株)ジャックス	221,296
三菱UFJニコス(株)	218,382
ユーシーカード(株)	112,572
その他	191,572
計	2,084,098

ロ 回収状況及び滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
2,711,707	22,797,986	23,425,594	2,084,098	91.8	38.5

c 商品

内訳	金額(千円)
着物・裏地等	1,770,308
帯	152,809
和装小物	375,153
仕立加工	92,651
宝石	696,919
婦人洋品	116,695
雑貨	681,896
その他	78,358
計	3,964,793

(注) 上記のうち568,904千円は販売契約済み商品であります。

d 貯蔵品

内訳	金額(千円)
販促用品	1,300
計	1,300

e 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)東京ますいわ屋	2,700,000
(株)九州さが美	250,000
計	2,950,000

f 長期差入保証金

相手先	金額(千円)
ユニー(株)	857,181
三井不動産(株)	295,062
イオン(株)	211,442
イオンモール(株)	193,941
(株)イズミ	162,540
その他	2,368,780
計	4,088,949

g 長期性預金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,300,000
(株)みずほコーポレート銀行	200,000
計	1,500,000

負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)匠美	178,643
丹羽幸(株)	127,854
ウライ(株)	82,414
東京貴宝(株)	72,667
丸丈(株)	63,387
その他	908,011
計	1,432,976

b 短期借入金

借入先	金額(千円)
ユニー(株)	1,400,000
計	1,400,000

c 前受金

相手先	金額(千円)
一般顧客	1,477,039
計	1,477,039

d 関係会社長期借入金

借入先	金額(千円)
ユニー(株)	1,000,000
計	1,000,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月21日から2月20日まで
定時株主総会	5月20日まで
基準日	2月20日
剰余金の配当の基準日	8月20日 2月20日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	期末日現在の株主に対して以下のような優待券を配布しております。 1,000株以上所有の株主 5,000円相当の当社買物割引券 3,000株以上所有の株主 10,000円相当の当社買物割引券

(注) 1. 決算情報については、下記ホームページアドレスに掲載しております。

<http://www.sgm.co.jp/>

なお、会社法施行後においては、会社法第440条第4項の規定により、決算公告は行っておりませんが、ホームページアドレスにおいて、決算情報を掲載しております。

2. 当会社の株主様は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書

(再建計画の決議)金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号および第19号の規定に基づく臨時報告書を平成20年3月6日関東財務局長に提出

(2) 臨時報告書

(代表取締役の異動の決議)金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づき臨時報告書を平成20年3月6日関東財務局長に提出

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自平成20年2月1日至平成20年2月29日)平成20年3月10日関東財務局長に提出

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自平成20年3月1日至平成20年3月31日)平成20年4月15日関東財務局長に提出

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自平成20年4月1日至平成20年4月2日)平成20年5月13日関東財務局長に提出

(6) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度第34期(自平成19年2月21日至平成20年2月20日)平成20年5月15日関東財務局長に提出

(7) 半期報告書の訂正報告書

平成19年10月30日提出の事業年度第34期中(自平成19年2月21日至平成19年8月20日)半期報告書に係る訂正報告書平成20年10月27日関東財務局長に提出

(8) 半期報告書

事業年度第35期中(自平成20年2月21日至平成20年8月20日)平成20年10月30日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年5月14日

株式会社さが美
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 井上 嗣 平
業務執行社員

指定社員 公認会計士 加藤 浩 幸
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社さが美の平成19年2月21日から平成20年2月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社さが美及び連結子会社の平成20年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に記載のとおり、会社は継続的に営業損失及び経常損失を計上するとともに継続して重要な当期純損失を計上していることから、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年5月15日

株式会社さが美
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 永田 昭夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 新家 徳子
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社さが美の平成20年2月21日から平成21年2月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社さが美及び連結子会社の平成21年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に記載のとおり、会社は過去2連結会計年度において継続して営業損失及び経常損失を計上するとともに重要な当期純損失を計上していた。当連結会計年度においては構造改革の成果はみられたが、きもの事業を取り巻く環境はさらに厳しさを増しており、現段階では収益構造の大幅な改善には至っておらず、依然として継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年5月14日

株式会社さが美
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 井上 嗣 平
業務執行社員

指定社員 公認会計士 加藤 浩 幸
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社さが美の平成19年2月21日から平成20年2月20日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社さが美の平成20年2月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に記載のとおり、会社は継続的に営業損失及び経常損失を計上するとともに継続して重要な当期純損失を計上していることから、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年 5月15日

株式会社さが美
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永田 昭夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新家 徳子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社さが美の平成20年2月21日から平成21年2月20日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社さが美の平成21年2月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に記載のとおり、会社は過去2事業年度において継続して営業損失及び経常損失を計上するとともに重要な当期純損失を計上していた。当事業年度においては構造改革の成果はみられたが、きもの事業を取り巻く環境はさらに厳しさを増しており、現段階では収益構造の大幅な改善には至っておらず、依然として継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。